

まっすぐに。実直に。

山口県議会議員

くにもと

國本たくや



ごあいさつ

山口県議会議員の国本たくやです。平素より多くの皆様からお支えをいただき、心からお礼申し上げます。今回の県議会リポートは、令和4年9月定例山口県議会における私の一般質問及びそれに対する答弁等を取りまとめました。一般質問では、農業や漁業をはじめ脱炭素に取り組む中小企業の方々への支援など、日々地域の皆様よりお伺いした声を県に届け、着実に県政へ反映させるよう求めました。今後とも、地域が抱える課題の解決や魅力ある地域づくりに向け、まっすぐに、実直に活動してまいりますので、よろしくお願ひいたします。

令和4年9月定例会にて一般質問をしました。令和4年10月3日

山口県議会議員 國本たくや

- 1 食料安全保障の基本となる農地の整備について
- 2 高齢化が進む集落営農法人の今後の方向性について
- 3瀬戸内海の漁業振興について
- 4 脱炭素化に直面する中小企業への支援の充実強化について
- 5 デジタル社会を支えるインフラ整備について
- 6 農業高校のあり方について

※質疑応答の内容につきましては、要約させていただきます。

1 食料安全保障の基本となる農地の整備について

質 身の周りで、モノやサービスの値上げが相次いでいる。

こうした中、国において、今後1年をかけて「食料・農業・農村基本法」の改正に取り組むこととされた。

この法律の改正は、世界の社会・経済情勢、気候変動、農家の減少など、刻々と変化する国内外の状況への対応が求められていることを受けて、検討が開始されるものである。本県においても、農業生産の増大を図るため、今ある農地を優良な農地として整備し、フルに有効活用して必要な食料を可能な限り確保できる状況を創り出していく必要がある。

このピンチとも言える状況は、農業を魅力ある産業として成長させ、美しい農村を次世代に引き継いでいくチャンスであり、極めて重要な時を迎えており、食料安全保障の基本となる農地の整備について、今後どのような姿勢で臨まれるのか所見を伺う。

答 農産物の安定的な生産体制の確立に向けて、農地の集積や、農産物の高付加価値化などを推進し、中核経営体を中心とした次代の担い手が、多様な営農を展開できるように、その基礎となる優良な農地の確保が重要と考えています。

このため、私は、農地整備の推進と集落営農法人等の育成に一体的に取り組んできたところです。

こうした中、社会・経済情勢や気候変動、農家や農地の減少などにより、食料安全保障の重要性が一層増しており、国において「食料・農業・農村基本法」の見直しに向けた検討が開始されています。

こうしたことを踏まえ、私は、本県農業の持続的な発展に向け、農地の生産性をさらに向上させ、有効活用していくための農地整備を、強力に進めていく考えです。

農地整備を計画的かつ円滑に推進するためには、土地改良区や農業者を中心とした十分な話し合いによる、実効性の高い整備計画づくりが不可欠であることから、市町、土地改良事業団体連合会などと緊密に連携し、地域における合意形成を支援します。

私は、美しい農村を次世代に引き継ぐため、市町や関係団体等と連携し、食料安全保障の基本となる農地の整備を積極的に進め、持続可能な力強い農業の実現に全力で取り組んでまいります。

2 高齢化が進む集落営農法人の今後の方向性について

質 県では、圃場整備に合わせ、地域単位で農業経営を展開する集落営農法人の育成を進め、若者の就業やスマート農機の導入が可能となる法人連合体の形成を進めてこられた。

その結果、農業経営体の平均経営規模は大幅に拡大し良い流れが生まれつつある。

地域の農業者が高齢になりながらも、次の世代に農地や技術ノウハウを繋ぐために踏ん張っている今こそ、県として、集落営農法人の今後の方向性をしっかりと示す必要がある。

高齢化が進む中、本県農業の中核を担う集落営農法人が継続して安定した経営が可能となるよう、今後どのように取り組まれるのか所見を伺う。

県議会リポート
VOL.6 2022.10

編集・発行

国本たくや事務所

〒742-1511
熊毛郡田布施町大学下田布施216番地10
TEL:0820-25-1838
FAX:0820-25-0070
Eメール:info@kunimoto.site



答 担い手の減少・高齢化が進む中、小規模経営が多い本県農業を持続的に発展させるためには、経営規模を拡大し、効率的な経営が行えるよう、集落営農法人や広域で事業を展開する法人連合体を核とした生産構造を構築することが重要です。

このため、これまで、JA等と連携し、集落営農法人等の中核経営体の育成を重点的に推進してきたところであります、これらの法人が雇用の受け皿となり、地域農業を牽引しています。

こうした中、経営規模のさらなる拡大を志向する法人がある一方で、お示しのとおり、構成員の世代交代が円滑に進まず、今後の経営の継続が困難となる法人も見受けられるようになっています。

また、こうした再編により規模拡大を目指す法人等に対しては、専門家による経営計画の作成指導をはじめ、農業専門の求人サイト「アグポン」等による外部人材の確保や、省力化に資するスマート農機の導入など、ソフト、ハード両面から支援してまいります。

県としては、関係団体等と緊密に連携し、高齢化が進む中においても、集落営農法人等が継続して安定した経営が可能となるよう、その育成と経営基盤の強化に積極的に取り組んでまいります。

3 瀬戸内海の漁業振興について

質 本県の漁業産出額は年々減少しているが、半島や離島などを有する地域では、若者たちが活躍できる重要な産業の一つとなっている。私の地元熊毛郡においても、若者たちが新規漁業就業者として定着・活躍しており、特に、田布施地域では、そのほとんどが県外からのトーン組である。

県では、これまで、瀬戸内海の水産資源の確保に向けた様々な取組をされており、高く評価しているが、瀬戸内海の漁業をさらに活性化させるためには、多様な魚種が安定して漁獲できる環境を維持・整備する取組を加速していくことが重要である。

そこで、瀬戸内海の漁業のさらなる振興に向け、資源管理や魚礁の整備について、今後どのように取り組むのか伺う。

答 近年、温暖化などによる魚介類の生息環境の変化等により、瀬戸内海においても漁獲量が減少する中、安定した漁獲を維持するためには、水産資源の維持・増大に繋がる資源管理や、魚礁などの漁場整備を進めることが重要であると考えています。

栽培漁業と連動した漁場整備については、さらなる資源の増殖に向け、漁業者ニーズを踏まえた、水産生物の良好な生息・生育環境の創出に向けた取組を進めることが重要です。

このため、デジタル技術を活用した科学的な生息量調査を強化し、漁業者の意見も聞きながら、稚魚の成育場を保護区域に設定するなど、実効性のある資源管理を進めていきます。

加えて、海洋環境の変化も踏まえ、種苗放流の効果が最大限發揮されるよう、魚種ごとに最適な放流サイズや時期などを分析・検証し、資源管理と一体的な栽培漁業を推進します。

県としては、今後とも漁業者をはじめ、市町・関係団体と緊密に連携し、安定した漁獲ができる環境の維持・整備に向け、ソフト、ハード一体となった施策を展開することにより、瀬戸内海の漁業の振興にしっかりと取り組んでまいります。

4 脱炭素化に直面する中小企業への支援の充実強化について

質 コロナ禍を乗り越えるための事業継続、急激な円安・原材料価格の高騰、賃金引上げ、そして、今後中小企業を待ち受けているのがカーボンニュートラルである。

財務基盤が脆弱な中小企業の多くは、人材・情報面での制約があると同時に、脱炭素の取組が、直接新たな付加価値を生み出すことは稀であり、二の足を踏んでいるのが実態である。

カーボンニュートラルへの対応がいずれ必要と感じつつも、日々の経営に追われ、自ら進んで具体的な方策を検討できるような状況にはなく、行政がきめ細かく支援していくことが不可欠と考える。

脱炭素化の世界的な潮流の中、今後、中小企業は取引先から、組織や製品単位での温室効果ガス排出量の削減を求められていくと考えるが、脱炭素化に直面する中小企業への支援の充実強化に、今後どのように取り組むのか伺う。

答 答弁につきましては国本たくやホームページにてご確認ください。

5 デジタル社会を支えるインフラ整備について

質 デジタル技術は人口減少など地方の社会課題を解決するカギで新しい価値を生み出す源泉である。農林水産業の振興などの政策において、県も知事が先頭に立ちデジタル技術を活用した取組を積極的に展開している。

デジタルを活かした取組を県内各地で進めるには、その前提となるデジタルインフラの整備が不可欠である。「デジタル田園都市国家構想」でも重要な柱に位置付けており、その核となる光ファイバを2027年度末までに世帯カバー率99.9%とする目標が示されている。

こうした中、県ではやまぐち情報スーパーネットワークの今後の在り方が検討されている。

県内どの地域も取り残すことなくデジタル化を進めるためには、YSNという貴重な財産を今後も有効活用するとともに、国や市町、関係事業者等と連携して、光ファイバなどが必要な地域の整備を着実に進めていただきたい。

「やまぐちデジタル改革」を推進していく上でも重要な、光ファイバなどのデジタル社会を創り支えるインフラ整備について、今後どのように取り組まれるのか伺う。

答 答弁につきましては国本たくやホームページにてご確認ください。

6 農業高校のあり方について

質 農業教育は、農業やその関連産業を支える職業人を育成する重要な産業教育の一つである。

近年では、地域との協働により地域課題の解決を図る探究的な学びの取組も進められている。こうした教育活動は、地域とのつながりが深い農業高校ならではのモデルになる取組と考えており、今後の継続や発展を大いに期待している。

一方で、いわゆるスマート農業の取組が進みつつあり、新しい時代の農業の担い手の育成をめざした、より専門性の高い教育活動が求められるなど、今後、農業教育はますます重要なものと考えている。

そこで尋ねる。県教委では、将来構想を策定し、特色ある学校づくりに向けた取組が進められると思うが、本県における農業高校のあり方や方向性について、どのように考え、農業教育の充実に取り組んでいこうとしているのか、御所見を伺う。

答 答弁につきましては国本たくやホームページにてご確認ください。



2022.9定期会の
国本たくや一般質問
につきましては
こちらからご覧下さい。

山口県議会議員 まっすぐに。実直に。

くにもと

国本たくや



県議会リポート VOL.7 2023.1

編集・発行 国本たくや事務所

〒742-1511

熊毛郡田布施町大字下田布施216番地10

TEL:0820-25-1838

FAX:0820-25-0070

Eメール:info@kunimoto.site

ごあいさつ 皆様におかれましてはお健やかに新春をお迎えのことと、心からお喜び申し上げます。発生から3年が経とうとしている新型コロナウイルス感染症は、依然予断を許さない状況にありますが、多くの方のご尽力と県民の皆様のご協力により、コロナの中でも日常生活を取り戻し始めております。しかし一方で、国際情勢の緊張により、エネルギー・食糧の安全保障の課題が顕在化し、急激な円安の進行による物価の高騰なども加わり、我々の生活は、依然として大きな影響を受けています。感染症対策は勿論のこと、国の経済対策等とも呼応しながら必要な対策を切れ目なく実施し、社会・経済をしっかりととした回復の軌道に乗せていくことが、大切であると考えています。私は、皆様の声をしっかりとお聞きし、その声を県政に届け、皆様の暮らしの安心・安全の確保、そして活力ある山口県の実現に向けて、新任期の熊毛郡3町長と力を合わせて全力で取組んで参ります。今年も引き続きよろしくお願い申し上げます。

山口県議会議員 国本卓也



総務企画委員会報告 (令和4年11月定例会)

11月定例会の総務企画委員会は、令和4年12月12日から13日の2日間にわたり開催されました。今後の県づくりの指針となる「やまぐち未来維新プラン」や、産業分野の脱炭素化に向けた総合戦略となる「やまぐち産業脱炭素化戦略」の策定をはじめ、新型コロナウイルスへの対応、デジタル技術の活用促進、高齢者へのデジタル機器の活用支援など、県民の皆様の生活に密着した様々な課題について、精力的に審議を行いました。



総務企画委員会の主な協議事項

- 新型コロナウイルス感染症への対応、年末年始の検査体制の確保等について
- やまぐち未来維新プランの策定状況について
- 戦略的な海外展開の推進について
- やまぐち産業脱炭素化戦略の策定と施策の具体化について
- 行政サービスのデジタル化の推進について
- デジタル技術の活用による買い物弱者支援や中山間地域でのドローンの活用について
- 山口県中山間地域づくりビジョンの改定(素案)について



活動報告

◎山口県議会総務企画委員会 県外視察（令和4年10月12~13日）

脱炭素社会の実現に向けた産学官連携、オープンイノベーションの加速化、自治体DXの推進、未来技術を活用した企業の生産性向上等について調査するため、福岡県の大学、インキュベート施設、企業を訪問し、調査・意見交換を行いました。



九州工業大学

エネルギーの効率的利用に係る研究動向や、産学官連携拠点「GYMLABO」を視察



Fukuoka Growth Next

官民連携による先進的なスタートアップ支援の取組、入居企業によるDX取組事例等を視察



正興電機製作所

ロボットやMRグラスなど、企業の生産性向上に資する技術開発の動向を視察

◎山口県議会総務企画委員会 県内視察（令和4年7月25日）

県の防災部局と連携し、県民の暮らしの安心・安全を支える、県内関係機関の取組状況を調査するため、自衛隊の災害派遣活動の取組、市町の防災・減災の取組、防災施設として活用可能な遊具を備えた公園の視察を行いました。



航空自衛隊防府北基地

災害派遣要請による救助・支援活動や、災害対応能力向上に向けた訓練の状況等を調査するとともに、人命救助、物資搬送等に使われる資機材を視察



災害支援資機材



防府市新築地町防災広場(メバル公園)

避難場所等として使える遊具、かまどとして使えるベンチ等、メバル公園が備える多様な防災機能を視察

◎山口県東部高速交通体系整備促進協議会要望活動 (令和4年7月14日)



山口県東部地域の高速交通へのアクセス整備を促進するため、国道188号における柳井・平生バイパス、別府八海間歩道整備や県道柳井上関線バイパス等の早期完成・早期実現を要望

◎「元気創出！どこでもトーク」 パパイヤ露地栽培農園(平生町) (令和4年8月18日)



県の新たな総合計画「やまぐち未来維新プラン」を実効性のあるものとするため、知事が直接ご意見をお聴きする「元気創出！どこでもトーク(現地視察)」に同行

◎柳井地域水道事業に係る要望 (柳井地域水道事業広域化検討委員会) (令和4年12月15日)



県内でも高い料金となっている柳井広域の水道料金安定化に向けた「水道料金安定化対策」の支援継続を要望

主な役職

◎総務企画委員会 副委員長

◎山口県土地改良事業団体連合会 顧問

◎人にやさしいデジタル社会実現特別委員会 委員

◎山口県立柳井商工高等学校硬式野球部後援会 会長



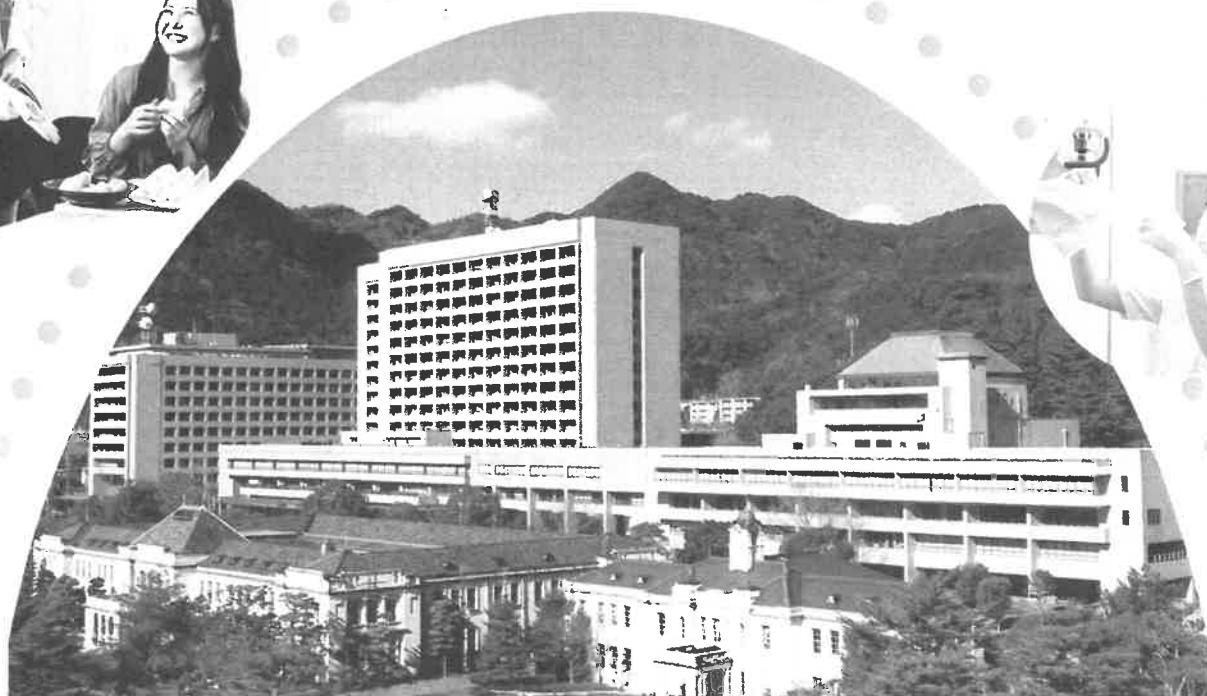
まっすぐに。素直に。県政に関するることは 国本たくや事務所まで <https://kunimoto.site>

〒742-1511 熊毛郡田布施町大字下田布施216番地10 TEL:0820-25-1838 FAX:0820-25-0070 Eメール:info@kunimoto.site



令和4年度 自由民主党

くらしと県政



山口県議会議員
国本 卓也

ごあいさつ



平素は、格別のご支援・
ご協力を賜り厚くお礼申し
上げます。

令和4年度山口県当初
予算に反映した、私の県
議会活動の成果をまとめ
た小冊子「くらしと県政」
をお届け致します。

「くらしと県政」は、各市町・友好団体等より寄せられた
ご意見・ご要望を取りまとめ、また、地域代表としての私が
日常活動を通じて得た皆様の声を、党県連部内会議で強く要
望し、県の施策、予算に反映した成果を取りまとめたもので
あります。

今後とも、皆様のご意見・ご要望には全力をもって取り組み、
ご期待に添うよう努力する決意であります。

引き続き、ご支援を頂きますようお願い申し上げ、ごあいさ
つと致します。

山口県議会議員 国本卓也

目 次

1 令和4年度予算の概要	1
2 令和4年度予算のポイント	
I コロナの危機から県民の命と健康を守り抜く取組	3
II 長期化するコロナ禍や現下の感染状況による影響を踏まえた経済対策の実施	5
III 新たな未来に向けた県づくりの推進	8
3 令和4年度予算の主な事業	
I 産業維新	17
II 大交流維新	22
III 生活維新	23
参考　国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」関連事業	37
付録　令和4年度予算各種図表	38

1 令和4年度予算の概要

予算の規模 7,862億円（前年度比+334億円 +4.4%）

予算編成の基本的な考え方

I コロナの危機から県民の命と健康を守り抜く取組

検査体制の確保、医療提供体制の強化、ワクチン接種の迅速な実施等に万全を尽くし、直面するコロナの危機から県民の命と健康を守り抜き、暮らしの安定を確保する。

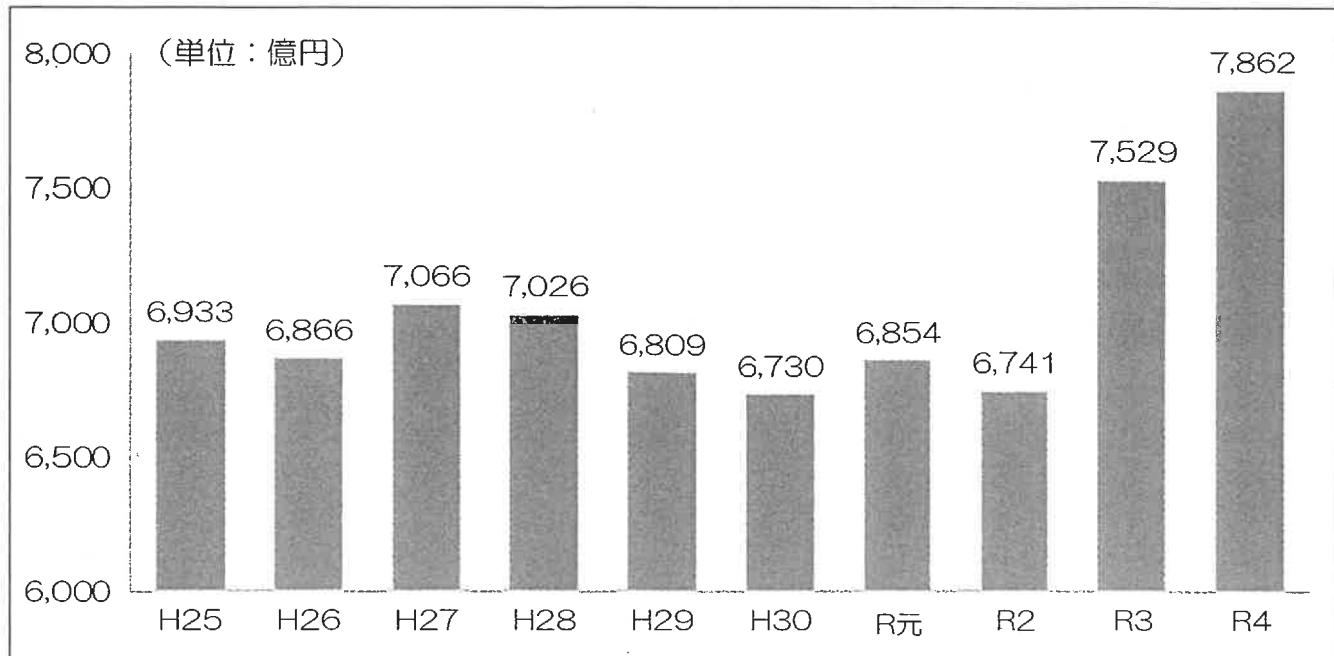
II 長期化するコロナ禍や現下の感染状況による影響を踏まえた経済対策の実施

長期化するコロナ禍やオミクロン株の急拡大の影響により大きく傷んだ社会経済を力強く再生させるため、事業活動の継続・活性化の支援や消費需要の喚起に取り組む。

III 新たな未来に向けた県づくりの推進

コロナ禍がもたらした人々の意識の変化やデジタル化をはじめとする社会変革を大きなチャンスと捉え、コロナ前よりも、より高いレベルの安心の確保と成長の実現を目指して、県政の各分野で質の高いサービスを提供し山口県の新たな未来に向けた県づくりをしっかりと前に進める。

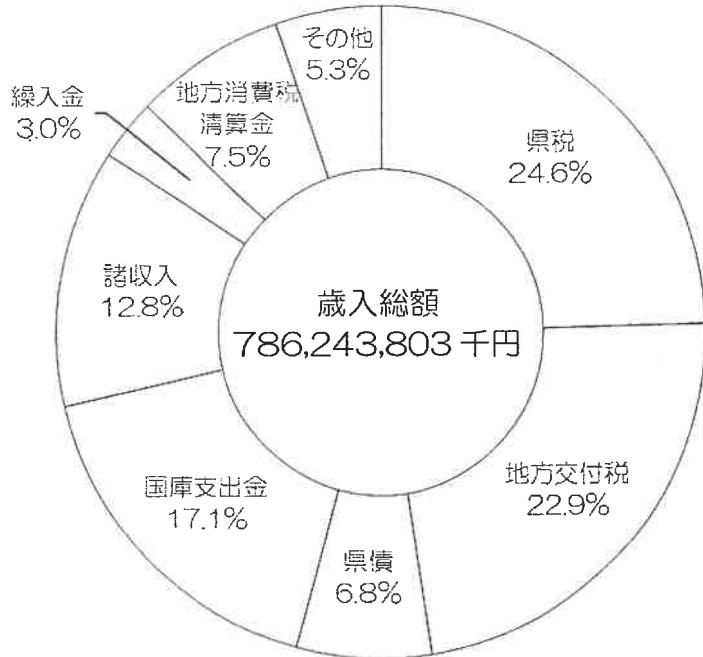
◆予算規模の推移（一般会計予算）



※当初予算ベース。H26は肉付け補正後予算。

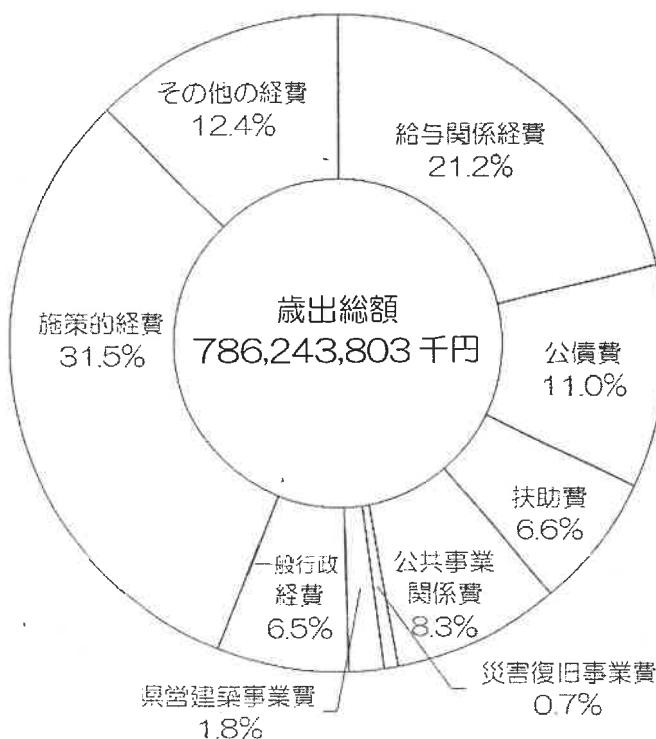
歳 入

- ◇県 税 1,933億円 (+322億円、+ 20.0%)
 - ◇地 方 交 付 税 1,799億円 (△ 0億円、△ 0.0%)
 - ◇国 庫 支 出 金 1,346億円 (+222億円、+ 19.7%)
 - ◇県 債 537億円 (△282億円、△ 34.5%)
- ※特別分(地方交付税振替等分) △71.7% 一般分 +1.5%



歳 出

- (性質別)
- ◇給与関係経費 1,670 億円 (△ 61 億円、△ 3.5%)
 - ◇公債費 867 億円 (△ 8 億円、△ 0.9%)
 - ◇公共事業関係費 656 億円 (△ 4 億円、△ 0.6%)
 - ◇施策的経費 2,475 億円 (+223 億円、+ 9.9%)



2 令和4年度予算のポイント

I コロナの危機から県民の命と健康を守り抜く取組

(1) 感染拡大防止対策の強化

〔検査体制の確保〕

● PCR検査等の強化（最大8,000件/日）

- ・ 保健所、医療機関等による行政検査の実施
- ・ 感染拡大時における薬局等での無症状者の検査の実施
- ・ 妊婦の検査の支援
- ・ 学校行事等に即した随時検査の実施



〔拡 中小企業等PCR検査支援事業（900,000千円）〕

感染防止と経済活動の両立を図るため、事業者が従業員等に対して自主的に行うPCR検査等の経費を補助します。

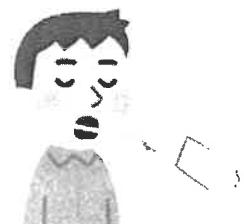
○補助制度の概要

〔対象者〕 県内事業者

〔補助率〕 1/2

〔補助上限〕 法人30万円、個人事業主15万円

〔対象経費〕 自費検査（PCR・抗原）に要する経費



○活用事例

○商談等のため従業員が出張する際に行う検査

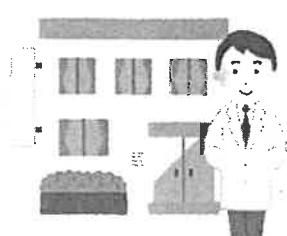
○事業所で陽性者が確認されて不安解消のために行う検査 等



〔医療提供体制の強化〕

● 入院患者受入病床の確保

- ・ 入院患者受入病床を691床確保



〔ワクチン接種体制の確保〕

● ワクチンの迅速かつ円滑な接種のために必要な体制整備



〔学校、社会福祉施設等の感染防止対策〕

- 学校、社会福祉施設等での衛生用品購入等の支援
- 感染リスク低減のため、総合支援学校の通学バスの増便や大型化等の取組を実施

(2) 県民生活の安定

新 新型コロナ対応ウエディング応援事業（53,180千円）

結婚式等の実施を希望するカップルが、希望する時期に安心・安全な結婚式等を実施できるよう支援し、社会全体で結婚を応援する気運を醸成します。

◎結婚式等を実施したカップルに補助金を交付

[対象者] 感染防止対策を講じた上で、山口県内で結婚式等を実施
(令和4年4月1日～令和5年1月31日) した方

[対象者数] 500組 ※抽選により決定

[対象経費] 式料、会場使用料、貸衣装、ヘアメイク・
着付け、写真・映像、司会、音響、装花等
その他の結婚式等に直接必要な経費
(飲食代、引出物、旅行・宿泊費等を除く)

[補助率] 対象経費の1/2 (上限10万円)



- コロナ禍において様々な困難や不安を抱える方への支援の継続、相談体制の確保

II 長期化するコロナ禍や現下の感染状況による影響を踏まえた経済対策の実施

(1) 県内経済の下支え

- 中小企業者等の経営安定のための制度融資の実行、利子補給の実施、信用保証料の支援
- 飲食店における感染防止対策に係る第三者認証制度の推進

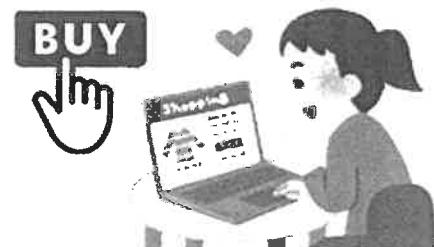


新 やまぐちEC販売チャレンジ支援事業 (230,000千円)

コロナの影響により利用が拡大しているEC市場における、大手ECサイトを活用したやまぐちフェアの開催等により、県内事業者のEC活用を促進し、販路拡大を支援します。

◎大手ECサイトでやまぐちフェアの開催

- 特設サイト設置、割引クーポン発行により
出店ストアの販売を促進



◎セミナープログラム

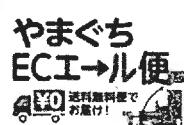
- 出店からフォローアップまで参加事業者を
サポート

新型コロナ対策EC送料支援事業 (70,000千円)

県内事業者が運営するECサイトで販売する送料を支援し、コロナの影響を受けている県内事業者の収益回復や消費需要の喚起を図ります。

◎商品送料支援の実施

- インターネット通販サイト等で販売する商品の
送料を支援



◎Webプロモーションの実施

- 支援対象のインターネット通販サイトを消費者
にPR



(2) 消費需要の喚起

新 Go To やまぐち事業 (7,182,754千円)

本県の観光関連産業の維持及び持続的な需要回復のため、安全・安心の確保を前提とするとともに平日への旅行需要の分散化対策を講じる観光庁の「新たなGo To トラベル事業」を活用した観光需要喚起策を展開します。

- 対象地域：全国
- 旅行商品の割引：20%上限
- クーポン券の付与：3千円上限
- ※ 制度詳細については国の動向を踏まえて決定



新 やまぐち食べて応援推進事業 (1,250,000千円)

登録店で使えるプレミアム食事券の発行により、感染予防対策に取り組みながら頑張っている飲食店や、食材を供給する農林漁業者等を応援します。

◎ やまぐちプレミアム食事券の発行

- [発 行 総 額] 50億円
- [プレミアム率] 25%



新 やまぐちのお米等需要拡大対策事業 (260,000千円)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響が特に大きい品目を対象に、県産農林水産物の需要回復・拡大に向けた対策を実施します。

◎ ふちうま！ キャンペーンの実施

対象品目	対象者	割引額等
米	30万人	米5kgに1kgの增量サービス
日本酒	3万人	購入額：1,500円(税別)以上
花き	4万人	割引額：500円
高級魚加工品	3万人	割引率50%



拡 鯨肉消費拡大・くじら文化継承推進事業 (25,000千円)

捕鯨の理解促進や学校での鯨給食支援、消費拡大プロモーションに取り組み、全県的なさらなる鯨肉の消費拡大と鯨食文化の普及を推進します。

◎ 鯨肉消費拡大プロモーションの推進

◎ 学校給食を通じた子どもへの鯨食習慣の継承等



新 頑張るお店応援プロジェクト事業（1,530,800千円）

店舗の資金支援と消費需要の喚起を図るため、プレミアム付きチケットの購入で店舗を支援するクラウドファンディングを実施します。

◎購入型クラウドファンディングの実施

- Webサイトからお店に支援を申込
→支援したお店で使える「元気にやまぐち券」
発行



〔プレミアム率 50%
目標支援金額 20億円
(発行総額30億円)〕

新 戰略的観光消費額向上事業（70,000千円）

ビッグデータ等を活用した分析結果を踏まえ、効果的なプロモーションと強力な着地整備を戦略的かつ一体的に展開し、観光消費額の向上を図ります。

◎デジタル観光プロモーションの展開 ◎観光消費喚起に向けた周遊イベントの実施 ◎宿泊客増加に直結する着地整備の実施

- 複数の民間事業者の連携による取組への支援
[補助率]1/2 [補助上限]20,000千円

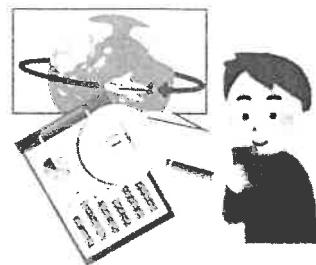


新 海外誘客デジタルプロモーション事業（46,617千円）

往来再開後のインバウンド需要を確実に本県に取り込むため、マーケティング視点に基づいたデジタルプロモーションを展開します。

◎デジタルプロモーションの展開 ◎デジタルコンテンツの整備

- Webページや動画等の制作



III 新たな未来に向けた県づくりの推進

(1) より高いレベルの安心の確保

〔医療・介護の充実〕

新 県立総合医療センター機能強化検討事業（33,813千円）

県立総合医療センターの感染症への対応を強化するとともに、県内医療の中核的な役割を一層担えるよう、より高いレベルの安心を目指した機能強化について、検討を進めていきます。

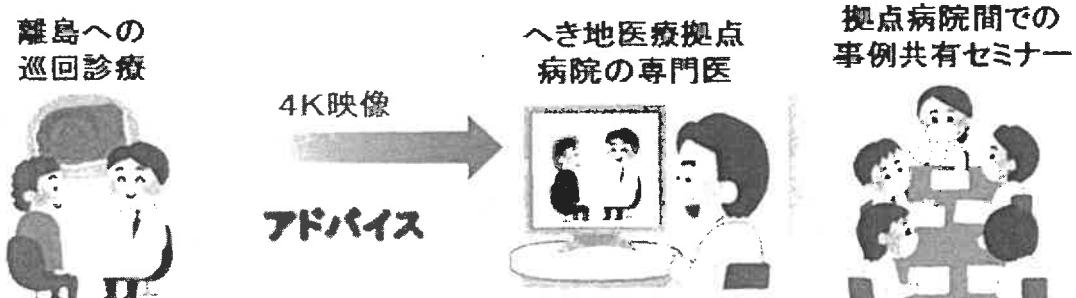


- ◎基本構想の策定
- ◎有識者会議の設置・開催

新 地域医療デジタル改革加速化事業（40,218千円）

5G環境での遠隔医療体制の構築とあわせ、離島などの多様な現場で活用可能な新たなデジタル技術を展開することで、遠隔による医療支援の加速化を図り、本県の医療提供体制の充実を目指します。

- ◎5G環境での遠隔医療支援の実証
 - 既存実証の継続 + 新たな手技
 - へき地診療所への5G環境整備
- ◎場所を問わず遠隔医療が提供可能なデジタル技術の活用
 - 高画質モバイル中継装置の貸出しによる実証事業
 - 活用事例を共有するセミナー・会議の開催



新 感染管理体制強化事業（14,337千円）

県内で感染管理の要となる認定看護師を養成し、高齢者施設等への訪問指導や研修の実施等により、県全体の感染管理体制を強化します。

◎県内で感染管理認定看護師を養成

○山口県立大学で養成研修を開講

○研修派遣に係る経費を補助

◎地域の感染管理体制を強化

○高齢者施設等の訪問指導

○医療従事者等向け研修の開催



拡 齧と口腔の健康づくり推進事業（4,552千円）

「やまぐち歯・口腔の健康づくり推進計画」に基づき、生涯にわたる歯・口腔の健康づくりを総合的・計画的に推進します。

◎有事における県民の口腔機能維持に向けた歯科保健医療提供体制構築の推進に係る検討会の開催 等

● 介護施設等における業務の効率化及び提供サービスの質の向上

- 記録から請求業務までを一貫して行えるソフトの導入経費等を支援

〔子育て支援〕

● 県民からの妊娠、出産、子育てに関する相談に24時間365日対応

- A I チャットボットや母子手帳アプリと連携した総合的な子育て支援システムを運用



● 子育ての不安や育児疲れ、児童虐待、DVなどの問題の深刻化を未然に防止

- L I N Eを活用した24時間365日対応のSNS相談体制を整備

新 医療的ケア児支援センター運営事業（5,869千円）

医療的ケア児支援センターを設置し、医療的ケア児とその家族等に対する総合的な支援体制の整備を図ります。

◎医療的ケア児支援センターの運営

○専門的な相談支援の実施

○医療的ケア児等コーディネーター養成支援の総合
調整を行うコーディネーター養成研修の開催



◎喀痰吸引等研修

○介護職員等が医療的ケアを行うための研修の実施

新 医療的ケア児保育支援事業（27,450千円）

医療的ケア児の地域生活支援の向上を図るため、保育所等における医療的ケア児の受入れ体制整備を支援します。

- [対象経費] 看護師等の配置、研修の受講支援、
市町におけるガイドラインの作成 等
- [補助割合] 国2/3 県・市町1/6



新 ヤングケアラー支援体制強化事業（4,500千円）

支援の必要なヤングケアラーを早期に把握し、地域で支える体制を整備します。

◎実態調査の実施

- 県内の小5から高3までの全ての児童生徒を対象と
したWeb調査の実施



◎シンポジウムの開催

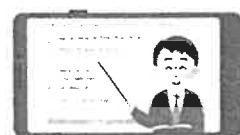
- 福祉・介護・医療・教育等の関係機関の職員研修と、
一般県民への理解促進を目的とするシンポジウムの開催

新 里親養育支援システム構築事業（6,891千円）

ICTを活用した子どもと里親とのマッチング業務の効率化・里親の養育力の向上を通じて、里親委託を推進します。

◎里親養育支援システムの整備

- 里親の養育経験や専門性等を集約したデータベースを用いた、子どもに最適な里親をマッチングするシステムの開発



◎里親向け研修のオンライン化

- 研修用動画の作成

(2) より高いレベルの成長の実現

〔デジタル社会の実現〕

● 全県的なDXの推進

- ・「Y-BASE」及び「デジテックforYAMAGUCHI」
を核とした幅広い分野でのDXを推進



「デジテック for YAMAGUCHI」

デジタル技術を活用して、山口県が抱える地域課題の解決や、新たな価値の創造を持続的に行うため、シビックテック的活動からビジネス的活動まで幅広く取り組む官民連携の会員制組織

新 次代を支えるデジタル人材育成事業（62,820千円）

デジタル技術の活用に必要なスキルや思考法等を習得するための多彩な人材育成プログラムを官民に向けて展開します。

- ◎「デザイン思考」を習得するための実践的な研修の実施
- ◎コンペティション等を通じたA.I人材の発掘、育成

新 デジタルデバイド対策事業（9,938千円）

デジタル機器に不安のある高齢者等がデジタルの「楽しさ」や「利便性」を理解し、デジタルを活用したより豊かな生活が実現できるよう、デジタルデバイド対策を推進します。



- ◎事業者提案によるモデル事業の実施
- ◎市町独自の取組に対する支援

● 行政サービスの更なる向上や業務の効率化

- ・ 自治体行政の様々な分野で県と市町が共同でRPA等を導入

[中堅・中小企業のデジタル化]

● 革新的な生産性の向上、既存ビジネスの変革、新規ビジネスの創出の促進

- ・ クラウドサービス導入や情報システム構築等を支援

新 新スタイル対応販路拡大支援事業（53,034千円）

リアルとオンラインを併用したハイブリッド形式の展示会等が増加する中、セミナー受講から実践まで一体的な支援を展開します。

◎セミナー支援等

- 商談成約を目指したセミナーの開催
- 商品PR動画等製作費助成



◎展示会等出展支援

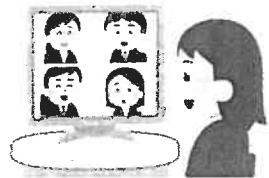
- 実践の場として展示会等の出展を支援

新 デジタルを活用した採用力強化支援事業（22,403千円）

若者の県内就職促進に向けて、デジタルを活用した採用活動の考え方・ノウハウの習得を支援することで、県内企業の採用力を強化します。

◎企業向けセミナーの開催

- 若者への情報発信やインターンシップ等に係る企業向けセミナーを開催（10回）



◎アドバイザー派遣による伴走支援

- 支援が必要な企業にアドバイザーを派遣し、セミナーと連動した伴走支援を実施

新 観光地経営データ活用モデル事業（10,000千円）

観光地が地域ぐるみでデータ分析・活用スキルを高め、稼ぐ力を身に付けるよう観光地経営のDXモデルを形成します。

◎課題解決型ワークショップの開催

- 観光客の属性情報の可視化
- 徹底した顧客視点による課題解決方法の検討・検証

〔建設DXの推進〕

● 建設現場の生産性の向上

- ・ 測量・設計、施工、維持管理の各段階で3次元モデルの活用を促進

新 インフラメンテナンス高度化・効率化推進事業（20,690千円）

頻発・激甚化する自然災害や進行する施設の老朽化等に対応するため、デジタル技術の更なる活用により、インフラメンテナンスの高度化・効率化を推進し、安心して暮らせる山口県を実現します。

◎デジタル技術の活用を河川や橋梁以外の施設に拡大

- 先行取組事例の調査

《対象施設拡大のイメージ》



高機能カメラ搭載車によるトンネルの点検

◎各施設のデータの連携やオープン化に向けた検討

- インフラデータ活用に関する課題の整理・分析、統一ルールの決定



ドローンによるダム等の点検

《関連主要事業》

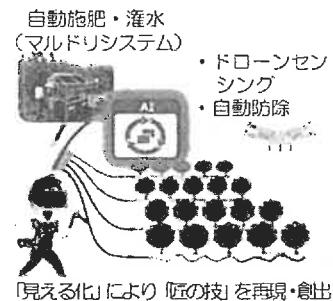
- ・高度なインフラ監視・点検【公共事業 単独河川改修費、橋りょう補修費】
ドローン等による河川の変状監視、AIによる橋梁の健全度診断等

[スマート農林水産業]

新 スマート農林漁業「匠の技」創出事業（73,407千円）

熟練者の技術や知見等の「匠の技」をデジタル化により再現・創出することで、本県の地域特性に応じた「山口型スマート技術」を確立します。

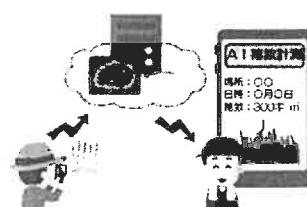
- AI制御技術等を活用した柑きつ園の自動栽培管理システムの開発 等
(その他、農林漁業の8課題の研究開発を実施)



新 やまぐちの麦DX活用推進事業（14,000千円）

デジタル技術を活用して栽培管理・品質の改善に取り組み、実需者が求める麦を安定的に供給できる生産体制を確立します。

- ◎需要のある新品種や麦種への転換・定着
- ◎生育予測に基づく高精度の栽培管理
- ◎品質分析結果に基づく栽培改善



新 輸出促進プッシュ型web産地招へい事業（20,000千円）

輸出に取り組む産地にバーチャル招へいできる「web産地招へいシステム」を導入し県産農林水産物の輸出拡大を図ります。

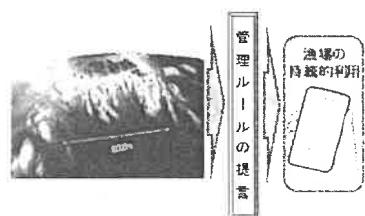
- ◎web産地招へいシステム導入
 - 360度Live映像の複数同時配信等が可能な商談システムの導入
- ◎輸出コンシェルジュ配置
 - バイヤーに出向くプッシュ型セールス、生産者とのマッチング



新 持続的漁場利用推進事業（10,000千円）

高級魚のハタ類について、科学的な資源調査に基づく管理ルールを提言するとともに、デジタル技術を活用した操業支援システムを構築します。

- ◎漁場及び生息量調査
 - 漁場の海底地形を3D化
 - 漁獲データ分析及び標本船調査などの資源量調査
- ◎操業支援システム（アプリ）の開発



[イノベーションの創出]

括 ものづくり企業等における生産性向上や、新たな付加価値創出の促進

- ・ 5G・AI等の未来技術の導入・利活用や、新たな製品・技術等の創出に向けた取組を一貫支援



括 水中ロボット産業育成事業（10,767千円）

令和3年度開設の艦艇装備研究所岩国海洋環境試験評価サテライトを活用し、水中ロボット産業の育成・イノベーションの創出を図ります。

- 水中関連技術に関するセミナー・講座の開催
- 水中ロボットコンテストの開催
- 水中ロボットコンテスト出場に向けたロボット開発支援

[補助率] 1/2、[補助上限] 500千円

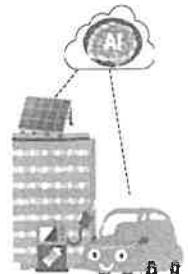


括 EVによる分散型エネルギー活用推進事業（28,874千円）

岩国総合庁舎等においてEVの蓄電機能を活用するモデル実証を進めるとともに、県有施設における再エネやEVの導入ポテンシャル調査を実施します。

◎EVの遠隔制御モデル実証

- AI・IoTを用いたEVの遠隔充放電による再エネの変動を調整する実証試験を実施



◎県有施設の再エネ等導入ポテンシャル調査

- 屋根の耐荷重や形状、日射量等の調査を実施

● 企業の新製品・新サービス開発の促進

- ・ やまぐち情報スーパーネットワーク（YSN）を活用し、リモートデータ解析の実証、遠隔利用ソフトウェア等の導入により研究開発基盤を構築

(3) 新たな人の流れの創出・拡大

● テレワークを活用した新たな人の流れの創出

- ・ 県庁1Fに開設した「地方創生テレワーク」のモデルオフィス「YY! SQUARE」に都市部テレワーカーを受け入れ、その取組を全県に波及
- ・ 国の地方創生移住支援事業を活用し、移住後も引き続き業務を行うテレワーカー等を支援



- 関係人口の創出・拡大や移住の促進
 - ・ 山口宇部空港に開設した「YY ! GATEWAY」を起点に、山口型ワーケーションを推進
- 県内外からの誘客の促進
 - ・ キャンプとアクティビティを結びつけたツアー造成等を支援
 - ・ 参加型アウトドア体験イベントの実施



新 A I 活用地域伝統芸能観光体験コンテンツ化事業 (24,000千円)

A I を活用した地域伝統芸能体験コンテンツを全国に先駆けて制作し、担い手不足等の地域伝統芸能の課題に取り組むとともに、県内周遊につなげていきます。

◎ゲーム性のある伝統芸能体験コンテンツ制作・公開

- 「鶯流狂言」のお手本と体験者双方の「所作」をAIで解析し類似度を探点するゲーム体験コンテンツの制作・公開



◎観光アプリ事業者の周遊サービスに掲載

(4) 「新たな日常」を支える人材育成

拠 やまぐちスマートスクール構想推進事業 (175,743千円)

1人1台タブレット端末等のICT環境を効果的に活用し、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させ、子どもたちの可能性を広げる「やまぐちスマートスクール構想」を推進する取組を実施します。



◎一人ひとりに合った学びで力を引き出す学校！

- 「やまぐちスマートスクール運営支援センター」の設置及びICT支援員の派遣
- 教育データの活用推進（生徒指導や教科指導等に活かせるアプリの開発）
- プログラミングやデジタルアート等のICT活用コンテストを開催
- A I 等技術を学ぶデータサイエンティスト育成講座を拡充

◎海外・地域・他校とつながる学校！



- 海外の学校等との遠隔授業等を支援するコーディネーターの派遣

◎安心・安全で一人ひとりを大切にする学校！

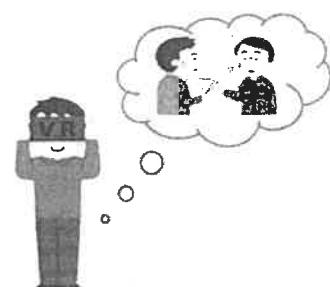
- オンライン学習環境の整備（教育ICT管理運営費）

新 総合支援学校VR活用事業（3,487千円）

先進的な技術の導入により、総合支援学校の児童生徒一人ひとりの障害の状態に応じた個別最適な学びの実現と、児童生徒の「自立と社会参加」を促進します。

◎VRを活用した新たな学びの機会の創出

- VRゴーグル等の機器を整備
- 学術機関、現場実習受入先等と連携し、社会体験
学習に資するオリジナルVR動画を作成



新 新たな時代の人づくり協働推進事業（3,050千円）

民間団体等が「新たな時代の人づくり推進方針」に沿って、学校や企業等と連携・協働して行う新たな取組を支援し、人づくりの全県的な推進を図ります。

◎民間団体等が行う新たな人づくりの取組に

対する支援

[補助率] 10/10 [補助上限] 500千円

◎人づくり推進ネットワーク会員とのマッチングや助言等



● 子どもの創造力・表現力の育成

- 創造力・表現力等を育むワークショップを一堂に集めたイベントを開催

● 世界に向かた広い視野と身近な問題に目を向ける視点の両方を持つグローバルリーダーの育成

- セミナー、異文化理解等のワークショップを開催

3 令和4年度予算の主な事業

I 産業維新

●企業立地サポート事業	1,039,066千円
県内で工場を新設する事業者等に対して補助することにより、企業立地を促進	
○企業立地促進補助金	
○本社機能等移転促進補助金	
○ＩＴ・サテライトオフィス誘致推進補助金	
○産業団地取得補助金	
●高速交通道路網調査費	9,000千円
高規格道路等の今後の整備方針等の検討に向け、必要な調査を実施	
○県全域の広域道路ネットワークの整備効果把握	
○高規格道路下関北九州道路の整備に伴う周辺地域等への波及効果の把握 等	
●山陰道整備促進事業	5,500千円
山陰道の早期整備に向け、関連する周辺道路ネットワークの強化に向けた検討等、必要な調査を実施	
■新工業用水道事業BCP策定	38,500千円
大規模地震・風水害や突発的な事故等においても、工業用水の供給を継続するため、新たなBCPを策定	
●やまぐちDX推進事業	303,906千円
デジタル社会の実現に向け、やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」を核として全県的なDX推進をサポートするとともに、官民協働フォーラム「デジテック for YAMAGUCHI」の活動を促進し、地域課題の解決・新たな価値の創造を推進	
○Y-BASE及び山口県版クラウド「Y-Cloud」の運営	
○データの関連性をAIで可視化する「山口県データプラットフォーム」の運営及び官民のデータインデックス作成	
○会員活動の活性化に向けたデジテック・パートナー向けのセミナー、イベント等の実施	
○デジテック・パートナー同士による課題解決や価値創造に向けた先導的な実証の支援	
○「シビックテック チャレンジ YAMAGUCHI」のスキームを活用した行政課題の解決に向けた実証	
○新中山間地域をフィールドに具体的な地域課題解決に向けたプロダクト開発に取り組むエンジニア・キャンプ	
○新最新技術を活用した企業等とのデジタル展示会開催	
○新デジタルの日(10月)と連携した集中的なデジタルイベントの実施	
■新次代を支えるデジタル人材育成事業【P11参照】	62,820千円

新デジタルデバイド対策事業【P11参照】	9,938千円
●ものづくり企業におけるDX加速支援事業	69,000千円
生産性の向上や新たな付加価値の創出に向け、5G・AI技術等の導入・利活用や新技术等の創出に向けた取組を一貫支援するとともに、高度デジタル人材を育成。	
○「オープンラボ」における「アクセラレーター」による技術交流、テーマ創出、技術提供、実証等の総合支援	
○技術導入や研究開発のための企業内人材の育成支援	
○新生産性の向上等に資するデジタル技術の実装に対する補助	
[補助率] 1/2以内 [補助上限] 10,000千円	
●次世代産業イノベーション推進事業	173,910千円
医療、環境・エネルギー、バイオ関連分野における企業や大学等が共同で取り組む先導的・先進的な研究開発・事業化等の取組を補助	
[補助率] 2/3以内	
[補助上限] チャレンジ：1,000千円、ネクスト：5,000千円 イノベーション：(通常枠)15,000千円、(特別枠)100,000千円	
●水中ロボット産業育成事業【P14参照】	10,767千円
新頑張るお店応援プロジェクト事業【P7参照】	1,530,800千円
新やまぐちEC販売チャレンジ支援事業【P5参照】	230,000千円
●新型コロナ対策EC送料支援事業【P5参照】	70,000千円
●中小企業等PCR検査支援事業【P3参照】	900,000千円
●中小企業DX推進総合支援事業	286,853千円
デジタル技術の革新の進展に対応した情報処理システムの戦略的利用を通じて、生産性向上や既存ビジネスの変革を目指す企業の取組を支援	
○拡DXの入り口となるクラウドサービス導入のための専門家派遣サポート	
○DX推進に向けた経営層等を対象とした研修の実施	
○DX推進補助金やDX戦略策定に係る専門家派遣による企業支援	
○各種情報発信や機運醸成を行うまちなかDXラボの運営	
○複数の専門コーディネータによる伴走支援	

●中小企業制度融資	[融資枠] 875億円
県内中小企業への低利・長期資金の融資により、経営の安定化・強化を支援	
○新ビジネスモデル再構築支援資金	
○拡創業応援資金（一般枠・再チャレンジ枠）	
○拡経営安定資金（伴走支援枠）	
※融資限度額の引上げなど拡充（R4.2から）	
■新スタイル対応販路拡大支援事業【P11参照】	53,034千円
●新型コロナウイルス感染症対応資金信用保証料支援事業	112,646千円
令和2年度及び3年度に実施した「新型コロナウイルス感染症対応資金」について、据置期間の延長等、返済計画の見直しにより追加で生じる信用保証料を支援	
■新デジタルを活用した採用力強化支援事業【P12参照】	22,403千円
■新外国人材受入緊急支援事業	53,100千円
県内事業者の安定的な人材確保及び事業継続を図るため、外国人材を受け入れる際に必要な新型コロナウイルス感染症に係る水際対策のための経費を支援	
〔補助率〕1/2 〔補助上限〕300千円/事業者(外国人材1人あたり60千円)	
●建設産業活性化推進事業	7,618千円
産学公の連携による「担い手の確保・育成」と「働き方改革」を一体的に推進し、建設産業の活性化を促進	
○現場見学会の開催、出前授業の実施	
○魅力発見フェアの開催	
○建設企業合同説明会・キャリアアップセミナーの開催	
○労働安全衛生講習会の開催や就業支援員による相談 等	
●建設DX加速化事業	10,000千円
県内の建設産業において、測量・設計、施工、維持管理の各段階で3次元の電子データ（3次元モデル）の活用を促進し、建設現場の生産性向上を図ることにより、働き方改革を推進	
○測量・設計業務における3次元モデルの作成・活用の試行	
○試行結果を踏まえた効果・課題の検証	
●建設ICT導入普及推進事業	12,070千円
ICT（情報通信技術）活用に取り組む県内建設企業を支援し、ICT活用工事の普及を推進することにより、建設工事の生産性向上を促進	

●新規就業者等産地拡大促進事業	157,665千円
新規就業者の確保や農外参入法人等の産地の核となる新たな経営体の育成に係る農業用機械・施設整備等を支援し、魅力あふれる産地の形成・規模拡大を推進	
○新規就業者受入・農外企業参入等支援	
[事業主体] 集落営農法人、農業団体、農外参入法人等	
[補助率] 県1/3	
○新規就農者支援	
[対象者] 認定新規就農者	
[補助率] 国1/2、県1/4	
●新規農業就業者定着促進事業	529,279千円
農業の担い手確保のための募集から研修・就業・定着までの一貫した支援	
○就農相談・広報活動	
○就業に必要な技術習得及び就業後の経営発展支援	
○新規就業者の定着支援給付金の支給	
[自営] 150万円／年×3年	
[法人等就業] 1～2年目：90万円、3～5年目：80万円	
●新規農業就業者定着促進事業	35,288千円
林業の担い手確保のための募集から研修・就業・定着までの一貫した支援	
○就業相談・広報活動・求人情報の提供及び斡旋	
○定着支援給付金の支給	
[支給額] 120万円／年×3年	
○施業プランナー向けデジタル研修の実施	
○労働安全の巡回指導や振動障害予防講習会の開催	
○伐木の安全作業を徹底する指導者の育成 等	
●新規漁業就業者定着促進事業	80,862千円
新規漁業就業者を確保するため、募集から研修・就業・定着までの一貫した支援体制を構築	
○定着支援給付金の支給	
[自営] 1年目：150万円、2年目：120万円、3年目：90万円	
[法人等就業] 120万円／年×1年	
○リモート就業相談会・ヒアリング・漁業体験の実施等	
○研修生用住宅確保への支援	
○漁船等リースへの支援	

●地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業	15,792千円
水産大学校の持つ水産経営等に関する専門的知見も活用し、中核漁業経営体による収益性の高い取組や経営基盤強化を支援	
○中核漁業者の育成支援	
○漁業者グループの収益向上に結びつく取組支援	
●担い手総合支援資金制度対策事業	291,542千円
担い手のニーズに応じた資金の融通を円滑化することにより、農業者の経営規模拡大や資本装備の高度化、新規就農等を金融面から支援	
●水産振興資金対策事業	169,314千円
漁業者へ設備資金や運転資金の低利融通や不慮の災害等に備える漁業共済の普及を行うことにより、漁業経営の安定化を支援	
■新やまぐち食べて応援推進事業【P6参照】	1,250,000千円
■新やまぐちのお米等需要拡大対策事業【P6参照】	260,000千円
■新やまぐち県産木材建築物等利用拡大推進事業	64,386千円
民間建築物における新たな県産木材の需要創出に向け、木材利用を促進する助成制度の創設や専門人材の育成、普及・啓発により、さらなる県産木材の需要を拡大	
■新持続的漁場利用推進事業【P13参照】	10,000千円
●鯨肉消費拡大・くじら文化継承推進事業【P6参照】	25,000千円
■新漁業・環境調査船代船建造事業	153,252千円
瀬戸内海の水産資源や海洋環境などを調査する漁業・環境調査船の代船を建造	
■新やまぐちの麦DX活用推進事業【P13参照】	14,000千円
■新スマート農林漁業「匠の技」創出事業【P13参照】	73,407千円

II 大交流維新

●バス交通系ＩＣカード整備促進事業	49,018千円
交通系ＩＣカードの導入促進による路線バスの利便性向上と県内観光需要の喚起	
○交通系ＩＣカードを路線バスに導入する経費への助成	
〔事業主体〕 バス事業者	
〔負担割合〕 国1/3、県1/6、市町1/6、事業者1/3	
新戦略的観光消費額向上事業【P7参照】	70,000千円
新観光地経営データ活用モデル事業【P12参照】	10,000千円
新GｏTｏやまぐち事業【P6参照】	7,182,754千円
●県東部地域県立武道館整備事業	89,432千円
交流人口の拡大や地域活性化に向けたスポーツによるまちづくりを積極的に展開するため、県東部地域に総合武道館を整備	
○基本設計・実施設計	
新海外誘客デジタルプロモーション事業【P7参照】	46,617千円
新輸出促進プッシュ型web産地招へい事業【P13参照】	20,000千円
●やまぐち創生テレワーク推進事業	32,071千円
テレワークで都市部の仕事を行う「地方創生テレワーク」を活用した本県への新たな人の流れを創出・拡大するため、「YY！SQUARE」を運営するとともに、県内の受入体制を整備し、本県への移住や関係人口の創出・拡大を推進	
○「YY！SQUARE」（県庁舎1階）の運営	
○県内施設のネットワーク化による受入体制の整備	
○都市部企業・就業者に向けたPRの展開	
●ワーケーション推進事業	48,000千円
観光やレジャーのみならず、企業の生産性向上やイノベーションの創出など、企業目線に立った、本県ならではの特色あるプログラムを提供する「山口型ワーケーション」の推進により、関係人口の創出・拡大を促進	
○「YY！GATEWAY」（山口宇部空港）の運営	
○コンシェルジュによる相談対応や県内施設等の総合案内	
○ワーケーションプログラムの開発支援	
○誘客に向けたプロモーション	

III 生活維新

● ぶち幸せおいでませ！結婚応縁事業	65,734千円
やまぐち結婚応縁センターを核とした出会いから成婚までの一貫した支援を推進	
○やまぐち結婚応縁センターの運営	
○新マッチングシステムへのオンラインお見合い機能の追加	
○交流会の開催	
○結婚応援パスポートの展開	
○「結婚新生活支援事業」の実施	
新新型コロナ対応ウエディング応援事業【P4参照】	53,180千円
●切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業	137,002千円
安心して妊娠・出産・育児ができる環境づくりを推進するため、妊娠前から出産期、子育て期にわたる切れ目のない支援の取組を推進	
○不妊治療費の助成	
○不育症検査費の助成	
○不妊専門相談センターの設置や相談会の開催	
○若い世代への周知啓発や指導者研修の実施	
○身近な相談支援体制の構築（まちかどネウボラの整備）	
○人材育成、新生児スクリーニング検査 等	
●幸せ舞い米！多子世帯応援事業	51,528千円
「みんなで子育て応援山口県」を推進するため、第3子以降の子が生まれた世帯に対して「お祝状」と「お祝品」を贈呈し、社会全体で子育て家庭を応援する気運を醸成	
[対象者] 県内に住所があり、令和4年4月1日から令和5年3月31日までに第3子以降の子を出産した世帯	
[贈呈品] 県産米60kg（1俵分のクーポン券）	
●子育てA.Iコンシェルジュ運営事業	9,631千円
スマホとLINEを活用し、県民からの妊娠・出産・子育てに関する問合せに24時間365日対応できるシステムを構築し、一貫した伴走型支援を実施	
○子育てに関する様々な相談内容を判断して最適な回答へ案内するAIチャットボットの運用	
○市町の母子手帳アプリ導入に伴う初期費用への補助	
新医療的ケア児保育支援事業	27,450千円
保育所等における医療的ケア児の受入体制を整備するため、看護師等の配置を行う市町を支援	
○看護師等の配置に要する経費への補助	
○受入ガイドラインの策定に係る経費への補助 等	
[事業主体] 市町	
[負担割合] 国2/3、県1/6、市町1/6	

●民間保育サービス施設等コロナ対策関連事業	31,300千円
新型コロナウイルス対策に係る認可外保育施設等に対する支援	
○職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費への補助	
[事業主体] 事業者 [補助率] 10/10	
○マスクや消毒液等衛生用品や感染防止のための備品購入等に係る経費への補助	
[事業主体] 事業者 [補助率] 10/10	
●新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業	38,203千円
新型コロナウイルス流行下における妊産婦への総合的な支援	
○不安を抱える妊婦への分娩前ウイルス検査費用への支援	
○ウイルスに感染した妊産婦への寄り添い型支援	
●子どもの虐待対策強化事業	78,390千円
児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護児童の社会的自立に至るまで、切れ目ない支援を実施	
○特定妊婦等に対する相談窓口の設置や養育支援等の実施	
○児童相談所の24時間365日相談体制の確保	
○虐待の未然防止や早期発見・早期対応への取組	
○警察との連携による重大事案への対応力の強化	
○施設入所児童等が意見を表明できる仕組みづくり	
○児童養護施設退所者等の実態把握と自立支援	
○自立支援資金の貸付	
[対象者] 児童福祉施設の退所者等	
[貸付額] 就職者：家賃相当額（2年間）等 進学者：家賃相当額+生活費（月5万円）等 資格取得希望者：資格取得費（上限25万円）	
○子どもの保護と社会的自立に向けた支援 等	
●子どもの虐待対策体制強化事業	7,189千円
児童虐待対策に関わる職員への研修を実施し、児童虐待対策のための体制を強化	
○児童福祉司等専門職員のキャリアアップ研修の実施	
○関係機関との連携強化研修の実施	
●要保護児童等コロナ対策関連事業	2,085千円
新型コロナウイルス感染症対策に係る要保護児童等に対する支援の実施	
○濃厚接触者となった乳幼児の受入体制の整備	

●つながるやまぐちSNS相談事業	28,665千円
子育ての不安や育児疲れ、児童虐待、DVなどの問題の深刻化を未然に防止するため、子どもや子育て等に関する相談にワンストップで対応するSNS相談体制を構築	
○SNS相談窓口の運営（24時間365日対応）	
新里親養育支援システム構築事業【P10参照】	6,891千円
新ヤングケアラー支援体制強化事業【P10参照】	4,500千円
●児童養護施設等消毒液等購入支援事業	14,000千円
新型コロナウイルス感染症対策に必要な経費の支援等を実施	
○児童養護施設等で事業を継続的に実施していくために必要な経費への補助 等	
[事業主体] 事業者 [補 助 率] 10/10	
●やまぐち働き方改革実践・定着サポート事業	43,506千円
長時間労働の縮減やワーク・ライフ・バランスの推進等働き方改革の実現に向けた企業の取組を支援	
○働き方改革支援センターの支援アドバイザーによる企業の多様な働き方の導入支援	
○民間アドバイザー・職場リーダーの養成	
○働き方改革推進会議の運営・普及広報の実施	
○優良企業の認定・表彰及び動画コンテンツ等を活用した企業の魅力情報発信	
○ 拡 イクメンパパ子育て応援奨励金の支給	
○ 新 男性の育休取得促進に向けたセミナーの実施	
●EVによる分散型エネルギー活用推進事業【P14参照】	28,874千円
●ぶちエコやまぐちCO2削減加速化事業	241,447千円
地球温暖化対策を一層加速化するため、「ぶちエコやまぐち」を合言葉に、県民や事業者の行動変容を促進するプロジェクトを開催	
○「ぶちエコアプリ」を活用した事業者等と連携したキャンペーンの実施	
○子ども向け環境学習のデジタル化による自発的行動変容の促進	
○内覧会を行うZEHへの補助などによるZEHを体感できる機会の創出	
●ぶちエコやまぐち3R推進事業	9,124千円
食品ロスやプラスチックごみの削減など、廃棄物の3Rについて、多様な主体の取組を活性化し、県民総参加でのごみの減量化や循環利用を推進	
○ 拡 紙製ストロー等の導入により、代替素材への転換を図り、ワンウェイプラスチックの削減を推進	
○発信力を持つ主体と連携した3Rの普及啓発	
○プラスチックごみ削減に関する「写真」や「塗り絵」のコンテストの開催	

- やまぐち海洋ごみアクションプラン推進事業 66,752千円
　海洋ごみの回収・処理支援や、内陸から沿岸に至る流域圏での発生抑制対策など、多様な主体との連携による取組を推進
- 市町の漂着ごみ等の回収・処理対策への支援
 - 住民ボランティアによる清掃活動への支援（日韓一斉清掃）
 - 漁業者と連携した市町による海底ごみの回収・処理体制の確立に向けた支援
 - 流域圏の関係市、活動団体、事業者等と連携した様々な啓発活動の展開
 - 海洋プラスチックごみ等の海岸漂着物の実態調査

- 空き家利活用等推進事業 8,229千円
　空き家の増加に伴う防災上及び景観上の問題等の解決に向け、空き家の利活用や適正管理を促進し、快適で住みやすいまちづくりを推進
- 利活用セミナー及び相続・適正管理等セミナー、地域別相談会の開催
 - 空き家利活用事例集の改定
 - 市町向け研修会の開催及び専門家派遣
 - 建物状況調査・既存住宅売買瑕疵保険活用に対する補助
　[補助率] 1/2 [補助上限] 5万円／戸
 - 専門家派遣による空き家バンクへの円滑な登録促進

- 新佐波川発電所リニューアル推進事業 43,000千円
　発電設備全体の老朽化が進んでいる佐波川発電所について、設備の形態や規模の調査を進め、更新工事に向けた取組を推進
- 電気設備等の調査・設計

- 新電気事業BCP策定 10,000千円
　大規模地震・風水害や突発的な事故等においても、電気の供給を継続するため、新たなBCPを策定

- 新「やまぐち維新でんき」による再生可能エネルギーの利用拡大 1,500千円
　県内企業に対して企業局の水力発電によるCO₂フリー電気を供給するプランや、新事業展開や工業用水の新規受水を行う企業等に対し電気料金を割引するプランを提供し、再生可能エネルギーの地産地消やCO₂削減の取組を推進
- やまぐち水力100プラン（CO₂フリーメニュー）
　[料金] 中国電力の一般的な料金メニューの電力量料金に、県産CO₂フリー電気の付加価値として1円/kWhを加算
　[増加収入見込額] 1,000万円
 - やまぐち地域産業サポートプラン（割引メニュー）
　[料金] 中国電力の一般的な料金メニューの電力量料金を約5%割引
 - ぶちエコやまぐちCO₂削減加速化事業（うち「しょくばでエコプロジェクト」）（環境生活部）

●私立学校運営費補助	4,407,270千円
私立学校が実施する教育活動に必要な経常的経費を補助	
[1人当たり単価]	
○高等学校(全日制)	353,500円
(通信制・狭域)	63,000円
(通信制・広域)	29,550円
○中学校	277,000円
○幼稚園(法人立)	201,000円
●私立高等専修学校特別振興補助金	12,325千円
大学入学資格付与校に指定されている高等専修学校を設置する学校法人に対する補助	
[1人当たり単価] 85,000円	
新 私立専修学校運営費補助事業	1,869千円
私立専修学校(専門課程又は高等課程)を設置する学校法人・準学校法人に対する補助	
[1人当たり単価] 専門課程 792円、高等課程 462円	
●私立幼稚園教員待遇改善促進事業	23,780千円
幼児教育水準の維持向上のため、私立幼稚園が実施する教職員待遇改善に係る経費を補助	
○ 新 国の経済対策に基づく月額0.9万円相当の待遇改善に対する支援	
[補助率] 国1/4、県1/4、幼稚園1/2	
●私立幼稚園等教育支援体制整備事業	60,681千円
私立幼稚園等が実施する教育支援体制の整備に対する支援	
○ 新 幼稚園に就職を希望する学生に対する貸付	
[負担割合] 国9/10、県1/10	
新 新たな時代の人づくり協働推進事業【P16参照】	3,050千円
●やまぐちスマートスクール構想推進事業【P15参照】	175,743千円
●ICTを活用した新たな学び推進事業	15,061千円
Society5.0時代に求められる力を育成する学びを教育現場に効率的・効果的に導入するため、ICTを積極的に活用し、PBLやSTEAM教育等の新たな視点を取り入れ開発した教育プログラムの実施体制を整備	
○教育プログラムの全県普及を行うためのコーディネート業務を委託	
○全県普及のための教育プログラム体験研修の実施及び教育プログラム活用のための校内研修を支援	

●乳幼児の育ちと学び支援事業	31,640千円
「山口県乳幼児の育ちと学び支援センター」を拠点に、保育者への研修や調査研究、幼児教育・保育施設に対する助言、情報提供等の施策を総合的に実施することで、乳幼児期の教育及び保育の質の向上を推進	
○保育士・幼稚園教諭・保育教諭に対する研修	
○市町や幼児教育施設に対する助言	
○乳幼児期の教育及び保育に関する情報提供・啓発	
○保幼小連携等に関する調査研究	
●学びに向かうやまぐちっ子育成推進事業	33,116千円
主体的に学習に取り組む児童生徒の育成に向け、授業改善等を推進	
○ <u>拓</u> 「学力定着状況確認問題」のC B Tでの実施	
○教員のキャリアステージに応じた指導力向上を図るための研修会の開催	
○「やまぐち学習支援プログラム」の更新、活用促進	
新 総合支援学校VR活用事業【P16参照】	3,487千円
●学校における感染症防止対策事業	190,725千円
県立高等学校等における部活動や修学旅行等、校外の学校行事に参加する生徒・教職員等を対象としたPCR検査実施体制の整備	
新 AⅠ活用地域伝統芸能観光体験コンテンツ化事業【P15参照】	24,000千円
●障害者福祉施設等コロナ対策関連事業	70,382千円
新型コロナウイルス対策に係る障害者福祉施設等に対する支援	
○障害者福祉施設等に対するサービス継続への支援	
○障害者福祉施設等への応援職員派遣体制の構築	
○感染障害者が入院した時のコミュニケーション等の支援	
●あいサポート運動推進事業	4,929千円
県民の障害に対する理解を深め障害のある人が必要な配慮を実践する「あいサポート運動」の取組推進	
○「山口県障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり推進会議」の運営	
○あいサポート等の養成	
○若年層を中心とした普及啓発	

●障害福祉事業所ＩＣＴ等導入モデル事業	2,484千円
障害福祉事業所の業務効率化や業務負担軽減のため、ＩＣＴ及びロボットをモデル的に導入し、県内事業所への普及を促進	
○モデル事業所への機器導入支援	
○ＩＣＴ等導入セミナーの開催	
●医療的ケア児支援推進事業	1,176千円
医療的ケアが必要な障害児とその家族の地域生活を支援	
○関係機関による協議の場の設置	
○医療的ケア児養育家族のピアサポート活動の支援	
■医療的ケア児支援センター運営事業【P9参照】	5,869千円
●介護施設等コロナ対策関連事業	209,412千円
新型コロナウイルス対策に係る介護施設等に対する支援	
○介護施設等に対するサービス継続への支援	
○介護施設等への応援職員派遣体制の構築	
○介護施設等における個室化改修への支援	
○新介護施設等における家族面会室整備への支援	
●介護事業所ＩＣＴ導入推進事業	57,000千円
介護事業所におけるＩＣＴ導入を推進	
○ＩＣＴ導入セミナーの開催	
○ＩＣＴ導入への支援	
[事業主体] 県内の介護事業所	
[対象経費] 記録業務、情報共有業務、請求業務を一貫してできる介護ソフトの導入 経費 等	
[補助率] 1/2 (一定の要件の場合3/4)	
[補助上限] 400千円	
●地域包括ケアシステム基盤整備事業	1,306,509千円
介護施設等の整備を計画的に推進	
[広域型] 特別養護老人ホーム（1箇所）	
[地域密着型等] 特別養護老人ホーム等(17箇所)	

●地域包括ケアシステム推進強化事業	71,211千円
地域包括ケアシステムを支える人材の確保・育成やサービスの円滑な提供に向けた取組を一層推進	
○介護人材確保対策協議会・認証評価制度の運営	
○介護施設の介護ロボット導入に向けた支援	
○介護職員のキャリアアップや研修受講機会の確保	
○介護人材等養成研修の実施	
○地域連携を推進するリハビリ専門職の養成	
○介護予防体操等を活用した介護予防の取組支援	
●若手医師確保総合対策事業	263,886千円
県内医師の高齢化が進む中、新専門医制度に対応した若手医師確保策を重点的に推進	
○地域間・診療科間での医師偏在や医師の高齢化に対応するための修学資金の貸与	
〔対象者〕 県内勤務希望の医学生	
〔貸付額〕 15万円～20万円／月	
○県内臨床研修・専門研修プログラムに係る医学生・研修医を対象とした合同説明会の県内開催	
○医業承継の推進に向けた関係者連絡会議の開催 等	
●医療人材バンク運営支援事業	2,457千円
医師・看護職員・歯科医療従事者・薬剤師の人材確保のため、総合的な相談窓口を設置	
○求人・求職相談や復職支援などに幅広く応じる総合相談窓口の設置	
○関係団体が参画する連絡会議の開催	
■新地域医療デジタル改革加速化事業【P8参照】	40,218千円
●医療機能分化連携推進事業	536,055千円
地域医療構想の実現に向け、地域医療構想調整会議において合意が得られた医療機関の施設・設備整備や病床機能の再編を支援	
○回復期病床への転換や急性期機能の集約強化に必要な施設・設備整備への補助	
○自主的な病床削減や病院の統合による病床廃止の取組への給付金の交付	
■新感染管理体制強化事業【P9参照】	14,337千円

●がん検診受診促進強化対策事業	24,420千円
がんの早期発見・早期治療のため、がん検診の受診率向上に向けた取組を実施	
○がん制圧月間・やまぐちピンクリボン月間における全県的なキャンペーンの実施	
○職域で検診の受診機会のない被扶養者（家族）に対する市町がん検診の周知・啓発	
○女性のがん検診受診促進対策の強化	
○休日や平日夜間の検診実施体制の確保	
○がん検診等事業所実態調査の実施 等	
●誘ってがん検診キャンペーン推進事業	6,326千円
家族や友人同士が誘い合ってがん検診を受診する官民一体となったキャンペー ^ン を実施	
○2人1組でがん検診を受診して応募した組に抽選で特産品等の贈呈	
○「やまぐち健幸アプリ」等のあらゆるチャンネルを活用した情報発信	
●アピアランスケア推進事業	9,835千円
がん治療に伴う外見（アピアランス）の変化に対するケアを通じて社会参加を支援し、がん患者のQOL向上への取組を強化	
○がん相談支援センター相談員を対象としたアピアランスケア等相談スキルの向上のための研修会の開催	
○がん患者の医療用ウィッグや乳房補正具の購入費用への助成	
[補助率] 1/2 [補助上限] 3万円	
●医療従事者派遣事業	463,534千円
クラスター発生時に早期感染拡大防止等を行うクラスター対策チームの派遣や患者受入医療機関等への応援看護職員等を派遣	
●新型コロナウイルス対応看護職員緊急確保事業	4,576千円
軽症者等療養施設で従事する看護職員や患者受入医療機関へ派遣する応援看護職員の確保・派遣調整を行うマネジメント専門員を配置	
●県立病院機構管理指導事業	35,737千円
感染症医療の中核を担う県立総合医療センターの更なる機能強化についての検討や県立病院機構の業務実績に関する評価委員会の運営	
○新県立総合医療センターの機能強化の検討・基本構想の策定【P8参照】	
○山口県立病院機構評価委員会の運営	
●新型コロナウイルス感染症検査体制強化事業	5,283,436千円
新型コロナウイルス感染症の発生状況や動向等を明らかにするため、医療機関との委託契約による行政検査を実施	
○検査を実施した際の患者自己負担分の負担	

●新型コロナウイルス感染症相談事業	216,478千円
新型コロナウイルス感染症に関する県民からの相談等に適切に対応するため、受診・相談センターによる専用相談窓口（#7700）を設置・運営	
●軽症者等療養体制確保事業	7,126,155千円
医師が入院の必要がないと判断した軽症者等への療養体制を整備	
○軽症者等向け宿泊療養施設の整備・運営	
○臨時の医療施設の整備・運営	
○自宅療養体制の整備	
●新型コロナワクチン接種体制確保事業	1,472,968千円
新型コロナワクチンの追加接種を円滑に進めるために必要な体制を整備	
○広域的なワクチン管理・移送の推進	
○ワクチン接種後の副反応等への対応	
○広域的な集団接種会場の開設	
○個別接種促進のための財政支援 等	
●感染症予防対策事業	495,637千円
新型コロナウイルス感染症のまん延を防止するため、積極的疫学調査や医療機関との調整等を行う保健所の感染症対応にかかる体制を強化	
○患者搬送・検体搬送の外部委託	
○保健所の感染症対応経費（個人防護具の購入等） 等	
●感染症医療対策事業	763,072千円
新型コロナウイルス感染症患者に対する適切な医療提供を行うための体制を整備	
○入院医療費の公費負担	
○感染症診査協議会の開催	
○入院調整・患者管理システムの運用	
●感染症発生動向調査事業	202,710千円
新型コロナウイルス感染症の発生状況や動向等を明らかにし、感染の予防を図るための積極的疫学調査を実施	
○環境保健センター等が実施するPCR検査経費 等	
●地域外来・検査センター運営事業	510,952千円
発熱患者の診察や新型コロナウイルス感染症疑似症患者の検体採取、採取した検体の検査機関への搬送を一体的に行う地域外来・検査センターの整備・運営（下関市を除く13箇所に運営委託）	

●入院医療機関等病床確保・設備整備事業	27,821,304千円
新型コロナウイルス感染症患者の入院を受け入れる医療機関に対し、入院患者受入れのための病床を確保した際の経費を補助するとともに、医療提供に必要な設備整備を支援	
[事業主体] 新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関等	
[補助率] 10/10	
●帰国者・接触者外来等設備整備事業	1,089,984千円
発熱患者等の新型コロナウイルス感染症疑い例を診察する帰国者・接触者外来等に対して、感染防止対策に必要な設備整備を支援	
[事業主体] 帰国者・接触者外来等	
[補助率] 10/10	
●「地域で活躍する薬剤師」総合支援事業	3,625千円
在宅医療に対応するための薬剤師の資質向上や薬剤師の確保対策	
○在宅患者主要疾患研修の実施	
○新認定薬局整備・普及促進	
○薬学生等の県内就職促進	
●やまぐち健幸プロモーション推進事業	7,820千円
健康寿命の延伸に向け、「やまぐち健幸アプリ」を活用したプロモーションを展開	
○「新しい生活様式」に対応した健康づくりの促進	
○アプリを活用した日常の歩数不足を改善する取組の実施	
○アプリの利用促進を図るための広報の実施	
■循環器病対策推進事業	2,460千円
循環器病の発症予防や発症時の対応等の啓発と、再発・重症化予防に向けた医療従事者等による多職種間の連携強化を推進	
○県民フォーラムの開催	
○医療従事者や介護従事者等を対象とした研修会の開催	
●官民協働「健口スマイル」推進事業	11,718千円
「健口スマイル」をキーワードとした官民協働による歯・口腔の機能低下（オーラルフレイル）対策を展開	
○官民連携推進協議会・ワーキンググループの開催	
○官民協働による普及啓発・人材育成の実施	

●歯と口腔の健康づくり推進事業【P9参照】	4,552千円
新山口県防災行政無線再整備事業 災害発生時の情報収集・伝達手段の確保のための防災行政無線の更新 [整備計画] R 4 実施設計、R 5～R 7 整備工事	62,261千円
新インフラメンテナンス高度化・効率化推進事業【P12参照】	20,690千円
●A Iによるインフラ点検・診断システム活用推進事業 小規模橋梁において、A Iによる点検・診断システムを確立し、より計画的・効率的な公共インフラの維持管理を実現 ○検証を踏まえたシステムの改修・構築 ○山口県版A I活用ガイドライン（案）の作成	40,000千円
●高度なインフラ監視・点検 デジタル技術を活用し、ドローン等による河川の変状監視、A Iによる橋梁の健全度診断等を行うことにより、インフラメンテナンスの高度化・効率化を推進	200,000千円
●やまぐち安心飲食店認証事業 飲食店の新型コロナウイルス感染防止対策を県が認証し、安心して飲食店を利用できる環境づくりを推進 ○現地調査により、認証基準を満たす店舗を認証 ○専用サイトにより認証店舗を公表 ○新規開業店舗等に対し、認証取得を勧奨 ○認証店舗を再調査し、認証基準の遵守を確認 ○非認証店舗を訪問し、業種別ガイドラインの遵守を確認	65,360千円
●犯罪被害者等を支えるまちづくり推進事業 犯罪被害者等の権利利益の保護を図るとともに、誰もが安心して暮らすことのできる地域社会を実現するため、「山口県犯罪被害者等支援推進計画」に基づき、関係機関と連携した支援施策を実施 ○新民間犯罪被害者等支援団体の活動支援に係る助成制度の創設 ○転居費用助成制度の運用 ○犯罪被害理解促進期間（11/25～12/1）での集中的な広報啓発 ○相談窓口担当者研修会の開催	5,000千円

●つながりサポート事業	15,000千円
コロナ禍において様々な困難や不安を抱える女性が社会とのつながりを回復できるよう、NPOの知見やノウハウを活用し、相談機会の提供やアウトリーチ型支援など、女性に寄り添ったきめ細かな支援を実施	
○電話・面接・メール・SNS相談	
○生理用品配布会の実施	
○アウトリーチ型支援の実施	
●「STOP！大麻！」対策強化事業	3,000千円
SNSを利用した若者の大麻入手が急増していることから、AI技術を活用したSNS内の巡回等により、県内の大麻乱用者を抑制	
○SNSを活用した抑止映像の配信	
○事業成果の分析・検証	
新防府警察署建設費	27,698千円
老朽・狭隘化が著しい防府警察署の移転建替整備を実施	
[整備場所] 防府市寿町	
[事業期間] R4～R10（R4事業：基本設計・実施設計）	
●やまぐち元気生活圈形成支援事業	11,500千円
地域づくりの機運がある地域を対象に、地域伴走型支援や元気生活圏づくりの中核となる事業の前倒し実施に対する補助により、元気生活圏の形成を支援	
○地域伴走型支援の実施	
[対象地域] 市町が元気生活圏づくり推進方針策定に向け住民と議論することを確約した地域	
○元気生活圏で中核となる事業の前倒し実施に対する補助	
[事業主体] 地域づくり団体	
[対象地域] 上記の地域伴走型支援を受けている地域	
[補助率] 10/10	
[補助上限] 500千円（各地域2か年度限り）	
●やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業	11,558千円
市町や地域団体が行うやまぐち元気生活圏づくりに対する支援体制の強化や人材育成、多様な主体による活動支援	
○やまぐち元気生活圏づくり推進会議の運営	
○中山間地域づくりを担う人材育成研修の実施	
○専門家の派遣	
○企業・大学生・県職員等による地域づくり支援	

● やまぐち元気生活圏活力創出事業	148,430千円
市町や地域団体が行う元気生活圏づくりに必要な取組をソフト・ハード両面から支援	
[事業主体] 元気生活圏推進方針を策定した市町・地域づくり団体・法人	
[補助対象] 事業実施計画に基づく複数の活動の実施に必要な施設・設備整備等	
○ ソフト支援	
[補助率] 10/10	
[補助上限] 1,000千円（ＩＣＴを利用しない場合は500千円）	
○ ハード支援	
[補助率] 市町1/2以内、地域づくり団体・法人1/3以内	
● 地域経営力向上プロジェクト推進事業	21,500千円
地域運営に経営の視点を取り入れ、地域自らが収益事業を行うことにより、地域を支える新たな地域づくりの取組を支援	
○ 地域経営サポートチームによる支援	
○ 地域経営に係る普及啓発及び中核的人材の育成・確保	
○ 初期投資支援	
[対象経費] 経営確立・安定化に向けた施設整備費	
[補助率] 県1/2、市町1/2	
[補助上限] 10,000千円（2か年度合計）	

《参考》国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」関連事業

〔国の経済対策関連事業の概要〕

(単位 百万円)

区分	11月補正	2月補正	当初	計
1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止	1,813	415	2,816	5,044
2 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え	1,526	0	8,486	10,012
3 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動	4,761	816	295	5,872
4 防災・減災、国土強靭化の推進など安全・安心の確保	18,663	213	0	18,876
計	26,763	1,444	11,597	39,804

《主な取組》

(1) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止

〔医療提供体制の確保等〕

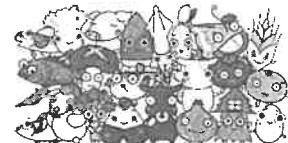
- 幼稚園、学校等における衛生用品の購入等の支援 2月補正

〔厳しい状況にある方々の事業や生活・暮らしの支援〕

- 子育て家庭の支援のための安心こども基金の積増し 2月補正
- 県内事業者が自主的に行うPCR検査等の支援 当初
- 購入型クラウドファンディングの実施 当初

(2) 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え

〔安全・安心を確保した社会経済活動の再開〕



- 「Go To やまぐち事業」の実施 当初
- 「やまぐちプレミアム食事券」の発行 当初

(3) 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動

〔成長戦略～地方活性化～〕

- 先進技術を備えたスマートファームの整備支援 2月補正
- 県産米等、県産農林水産物の需要喚起策の実施 当初

〔分配戦略～民間部門における分配強化支援～〕

- 児童福祉施設等職員を対象とした賃上げによる処遇改善 2月補正

(4) 防災・減災、国土強靭化の推進など安全・安心の確保

〔防災・減災、国土強靭化の推進〕

- 防災システムの改修及び震度計の機器更新 2月補正
- 公共事業 11月補正

付録 令和4年度予算各種図表

1 歳入の内訳

○ 性質別内訳

一般財源と特定財源

(単位 百万円、%)

区分		4年 度		3年 度		比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
一般財源	県 税	193,317	24.6	161,112	21.4	32,205	20.0
	地 方 交 付 税	179,854	22.9	179,870	23.9	△ 16	0.0
	県(臨時財政対策債)	11,424	1.4	40,307	5.4	△ 28,883	△ 71.7
	そ の 他	102,702	13.1	89,758	11.9	12,944	14.4
	計	487,297	62.0	471,047	62.6	16,250	3.4
特定財源	国 庫 支 出 金	134,515	17.1	112,344	14.9	22,171	19.7
	諸 収 入	100,154	12.7	105,403	14.0	△ 5,249	△ 5.0
	県(上記以外債)	42,261	5.4	41,617	5.5	644	1.5
	そ の 他	22,017	2.8	22,482	3.0	△ 465	△ 2.1
	計	298,947	38.0	281,846	37.4	17,101	6.1
総 額		786,244	100.0	752,893	100.0	33,351	4.4

自主財源と依存財源

区分		4年 度		3年 度		比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
自主財源	県 税	193,317	24.6	161,112	21.4	32,205	20.0
	諸 収 入	100,490	12.8	105,936	14.1	△ 5,446	△ 5.1
	そ の 他	96,959	12.3	92,277	12.3	4,682	5.1
	計	390,766	49.7	359,325	47.7	31,441	8.8
依存財源	地 方 交 付 税	179,854	22.9	179,870	23.9	△ 16	0.0
	国 庫 支 出 金	134,646	17.1	112,460	14.9	22,186	19.7
	県 債	53,685	6.8	81,924	10.9	△ 28,239	△ 34.5
	そ の 他	27,293	3.5	19,314	2.6	7,979	41.3
	計	395,478	50.3	393,568	52.3	1,910	0.5
総 額		786,244	100.0	752,893	100.0	33,351	4.4

2 歳出の内訳

① 目的別内訳

(単位 百万円、%)

区分	4年度		3年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
議会費	1,423	0.2	1,445	0.2	△22	△1.5
総務費	35,657	4.5	35,810	4.8	△153	△0.4
民生費	101,179	12.9	96,897	12.9	4,282	4.4
衛生費	67,771	8.6	53,139	7.1	14,632	27.5
労働費	2,412	0.3	2,580	0.3	△168	△6.5
農林水産業費	38,905	5.0	35,573	4.7	3,332	9.4
商工費	110,402	14.0	105,536	14.0	4,866	4.6
土木費	68,042	8.7	68,541	9.1	△499	△0.7
警察費	36,564	4.7	38,097	5.1	△1,533	△4.0
教育費	133,915	17.0	137,993	18.3	△4,078	△3.0
災害復旧費	5,701	0.7	6,017	0.8	△316	△5.3
公債費	86,674	11.0	87,450	11.6	△776	△0.9
諸支出金	97,399	12.4	83,615	11.1	13,784	16.5
予備費	200	0.0	200	0.0	0	0.0
総額	786,244	100.0	752,893	100.0	33,351	4.4

② 性質別内訳

(単位 百万円、%)

区分			4年度		3年度		比較	
			当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
義務的な経費	義務的経費	人件費	167,040	21.3	173,147	23.0	△6,107	△ 3.5
		公債費	86,674	11.0	87,450	11.6	△776	△ 0.9
		扶助費	52,190	6.6	50,137	6.7	2,053	4.1
	税関係交付金		97,399	12.4	83,615	11.1	13,784	16.5
	計		403,303	51.3	394,349	52.4	8,954	2.3
投資的経費	補助公共事業	補助公共事業	45,682	5.8	46,580	6.2	△898	△ 1.9
		直轄事業負担金	8,684	1.1	8,270	1.1	414	5.0
		単独公共事業	11,203	1.4	11,137	1.5	66	0.6
		小計	65,569	8.3	65,987	8.8	△418	△ 0.6
	県営建築事業		13,148	1.8	10,572	1.4	2,576	24.4
	その他の		4,080	0.5	4,792	0.6	△712	△ 14.9
	普通建設事業		82,797	10.6	81,351	10.8	1,446	1.8
	災害復旧事業		5,721	0.7	6,054	0.8	△333	△ 5.5
	計		88,518	11.3	87,405	11.6	1,113	1.3
その他	物件費		39,560	5.0	26,391	3.5	13,169	49.9
	維持補修費		3,842	0.5	3,854	0.5	△12	△ 0.3
	補助費等		142,503	18.1	128,062	17.0	14,441	11.3
	貸付金		95,050	12.1	100,378	13.3	△5,328	△ 5.3
	その他の		13,468	1.7	12,454	1.7	1,014	8.1
	計		294,423	37.4	271,139	36.0	23,284	8.6
総額			786,244	100.0	752,893	100.0	33,351	4.4

自由民主党山口県支部連合会
〒753-8535 山口市大手町9-11
山口県自治会館5階
TEL.083-925-3121 FAX.083-923-3511

2023

令和5年度

| 自由民主党 |

くらしと県政



山口県議会議員
国本 卓也

ごあいさつ



平素は、格別のご支援・
ご協力を賜り厚くお礼申し
上げます。

令和5年度山口県当初
予算に反映した、私の県
議会活動の成果をまとめ
た小冊子「くらしと県政」
をお届け致します。

「くらしと県政」は、各市町・友好団体等より寄せられた
ご意見・ご要望を取りまとめ、また、地域代表としての私が
日常活動を通じて得た皆様の声を、党県連部内会議で強く要
望し、県の施策、予算に反映した成果を取りまとめたもので
あります。

今後とも、皆様のご意見・ご要望には全力をもって取り組み、
ご期待に添うよう努力する決意であります。

引き続き、ご支援を頂きますようお願い申し上げ、ごあいさ
つと致します。

山口県議会議員 国本卓也

目 次

1 令和5年度予算の概要	1
2 令和5年度予算のポイント	
I 新たな県づくりの本格始動	3
II 新型コロナ対策・物価高騰緊急対策	18
○新たな基金の創設	19
3 令和5年度予算の主な事業	
I 産業維新	20
II 大交流維新	24
III 生活維新	27
○新型コロナウイルス対策関連事業	36
○物価高騰緊急対策関連事業	38
付録 令和5年度予算各種図表	39

1 令和5年度予算の概要

予算の規模 7,940億円 (前年度比+78億円 +1.0%)

予算編成の基本的な考え方

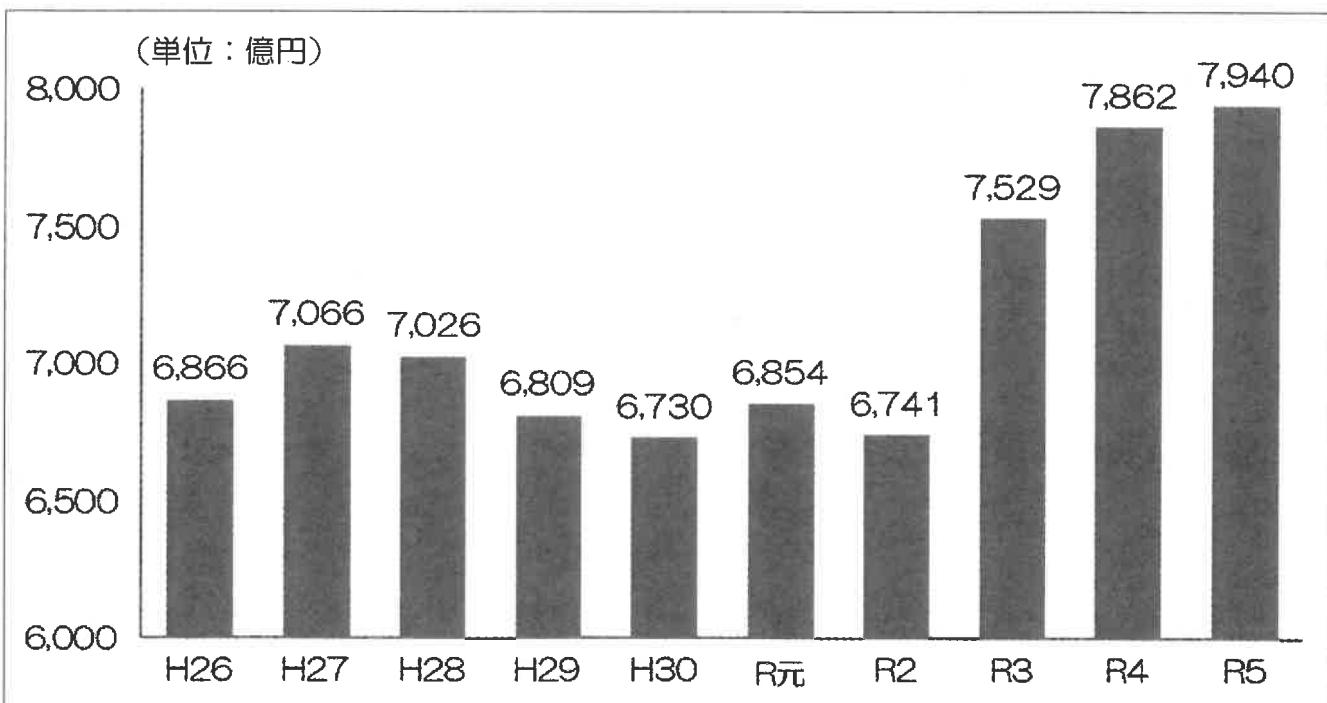
I 新たな県づくりの本格始動

- ▼ 「安心で希望と活力に満ちた山口県」の実現に向け、コロナ禍で傷ついた社会経済や人と人との繋がりの再生をはじめ、様々な社会変革の先にある新たな未来を見据えた県づくりをしっかりと前に進めるため、実効性の高い施策を積極的に展開し、確かな成果につなげていく。

II 新型コロナ対策・物価高騰緊急対策

- ▼ 新型コロナ対策については、ウィズコロナの下、平時に向けた段階的な移行の動向を注視しつつ、県民の命と健康を守っていくために必要な体制を確保する。
- ▼ 現下の物価高への対応として、厳しい状況にある県民や事業者の負担軽減を図る追加の緊急対策を講じる。

◆予算規模の推移（一般会計予算）



※当初予算ベース。H26は肉付け補正後予算。

歳 入

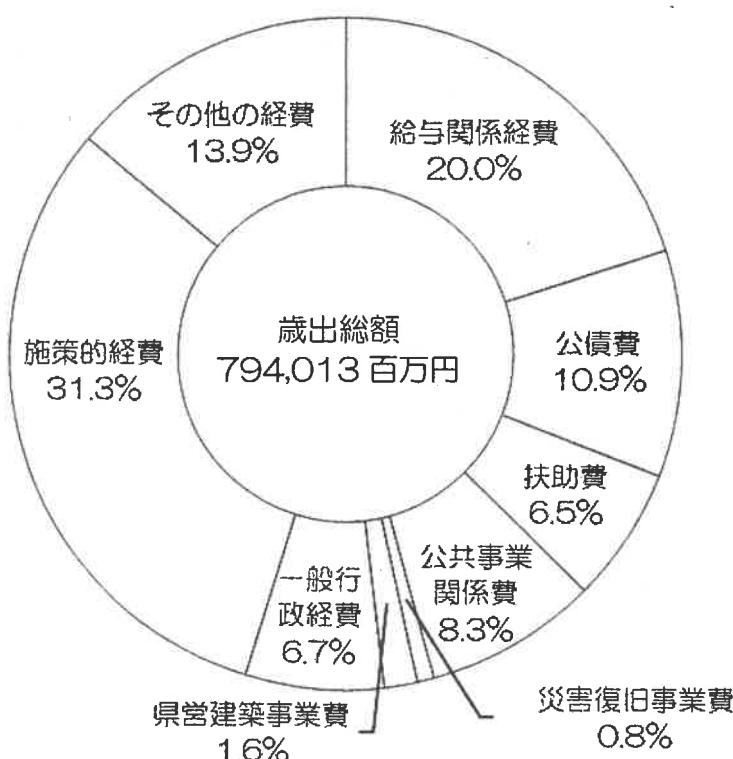
- ◇県 税 2,008億円 (+ 75億円、+ 3.9%)
 - ◇地 方 交 付 税 1,789億円 (△ 10億円、△ 0.5%)
 - ◇国 庫 支 出 金 1,243億円 (△ 103億円、△ 7.7%)
 - ◇県 債 424億円 (△ 113億円、△ 21.1%)
- ※特別分(地方交付税振替等分) △66.0%、一般分 △9.0%



歳 出

(性質別)

- ◇給 与 関 係 経 費 1,584 億円 (△ 86 億円、△ 5.2%)
- ◇公 債 費 863 億円 (△ 4 億円、△ 0.5%)
- ◇公 共 事 業 関 係 費 658 億円 (+ 3 億円、+ 0.4%)
- ◇施 策 的 経 費 2,490 億円 (+ 14 億円、+ 0.6%)



2 令和5年度予算のポイント

I 新たな県づくりの本格始動

(1) 「安心・安全」の確保

〔① 医療、健康、福祉の充実・強化〕

拠 県立総合医療センター機能強化推進事業（112,000千円）

県立総合医療センターにおける感染症等への対応を強化するとともに、県内医療の中核的な役割を一層担えるよう、より高いレベルの安心を目指し、全面的な建て替えによる機能強化に取り組んでいきます。



- ◎基本計画の策定等

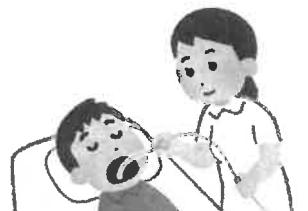
拠 看護職員資質向上推進事業（39,165千円）

看護職員の資質向上を図るため、新人看護職員研修への支援や専門性の高い看護師の育成支援等を実施します。

◎経験年数等に応じた研修や認定看護師等の育成を支援

- 病院等が行う新人看護職員の臨床研修等に対する支援

- 認定看護師課程等への派遣に対する助成



◎認定看護師等の活躍を推進

- 社会福祉施設等への訪問指導や県民の健康づくり活動の推進など、認定看護師等が幅広く活躍できる登録・派遣体制を構築

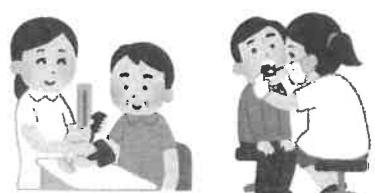
新 やまぐち健診（検診）受診総合促進事業（17,297千円）

健診（検診）受診率の向上のため、各健診（検診）ごとに行われてきた受診促進のための取組を総合的に実施します。

◎特定健診・がん検診・歯科健診を同時実施するモデル事業の実施

◎かかりつけ医師・歯科医師・薬剤師による健診（検診）の受診勧奨の実施

◎就労世代等（企業や大学）を対象にした歯科健診等の実施



拡 福祉・介護職の魅力発信

- ・若い世代への魅力発信強化により、将来の人材確保を図ります。

新 ヤングケアラー相談支援体制整備事業（6,000千円）

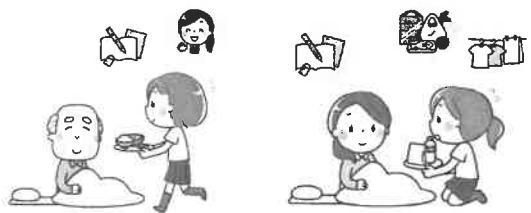
ヤングケアラーを早期に把握し、適切な支援につなげるため、支援人材の育成や相談窓口の整備等の取組を実施します。

◎関係機関職員に対する研修

◎相談支援体制の整備

- ヤングケアラー専門相談窓口の設置

- 市町の体制整備の支援



新 児童虐待対応の強化

- ・AIを活用したツールを児童相談所に導入し、一時保護の判断をサポートする体制を整備します。

新 中学校及び高校0年生からの教育相談事業（26,147千円）

入学前後に、不安や悩みを抱える生徒や保護者との面談等を実施するなど、教育相談体制を強化することで、いじめ・不登校の未然防止を図ります。

◎入学前の取組（3月）

- 仮入学での心理教育テストの実施
- サポートが必要な生徒・保護者との面談
- 出身学校との情報共有の実施



◎入学後の取組（4月）

- 学校生活に不安や悩みを抱える生徒・保護者との面談
(対面相談、オンライン相談、チャット相談)

〔② サプライチェーンの強靭化、経済安全保障の確保〕

(サプライチェーンの強靭化)

■ 企業立地サポート事業 (1,207,128千円)

本県経済の持続的な発展や産業振興を図るため、新たな支援制度により、更なる成長が見込まれるGX・DX・医療関連産業の集積に向けた積極的な誘致活動を展開するとともに、女性等の転入が図られるよう、雇用奨励金制度を拡充します。

〔対象者〕 GX・DX・医療に関連する企業

〔補助上限〕 50億円



■ 県産飼料生産・利用拡大促進事業 (81,000千円)

本県の特徴を活かした飼料生産・利用及び広域流通体制を構築し、輸入飼料から県産飼料への転換を図ります。

- ◎機器・設備導入支援 [補助率] 1/2以内
- ◎飼料作付面積拡大支援 [補助額] 70千円/ha
- ◎コントラクター・専門家派遣体制の構築
- ◎環境負荷軽減飼料の推進



(技術・データ等の流出防止対策)

■ 「農林業の知と技の拠点」新技術開発・実装加速化事業 (120,000千円)

「農林業の知と技の拠点」を核として、民間企業・大学等の「外部の力」を積極的に取り入れるなど、新たな研究開発体制を構築し、本県の実情に即した「山口型スマート技術」について、研究開発から現地実装まで一貫して取り組みます。



〈農林業の知と技の拠点〉

◎新たな研究開発体制を活用した新技術開発・実装

- 生産現場の課題を解決するため、シーズを有する民間企業等を研究チームに加え、専門アドバイザーによる助言等により、効果的な研究開発から現地実装までを実施

- グリーン化(脱炭素化)やデジタル化に対応した「山口型スマート技術」を開発実装

◎知的財産の保護・活用

- 本県が開発した品種等を知的財産として保護・活用する取組を強化

■ 個別訪問活動やセミナーを通じ、県内企業等の技術情報流出防止対策を推進

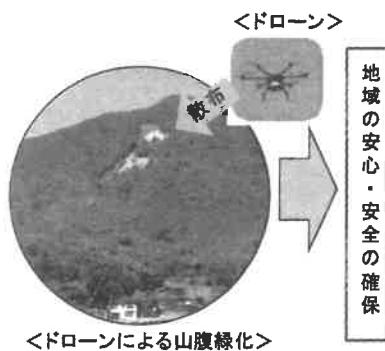
〔③ 頻発化・激甚化する自然災害等への備え〕

新 新たなドローン緑化技術による山地災害復旧促進事業（11,220千円）

ドローンによる緑化技術の確立と、県内事業者へ技術の普及を図り、アクセス困難な急傾斜小規模崩壊地の復旧を促進することにより、地域の安心・安全の確保を推進します。

◎ドローン緑化技術の検証・調査、実証

- 散布材料・装置及び飛行・操作方法
- 植生回復状況
- 作業歩掛等基礎データの収集



新 建設DX総合推進事業（131,718千円）

建設産業のDXを推進することで、生産性向上、インフラメンテナンスの高度化・効率化、データ利活用を実現します。

◎ICT活用に関する技術者養成支援

- 小規模現場向けセミナーの開催

◎AI等による点検・診断システムの構築

- 道路付属物における点検・診断の現場実証

◎施設データの一元化システムの構築

- 河川管理施設等の施設台帳や点検調書等の電子化

《関連主要事業》

- ・公共事業（インフラメンテナンスの高度化・効率化推進）



(2) 「デジタル」実装の加速化

[① やまぐちデジタル改革の取組の加速化]

(全県的なDXの推進)

新 やまぐちDX加速化事業 (376,188千円)

やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」や官民連携のコミュニティ「デジテックfor YAMAGUCHI」を核に地域の社会課題解決や人材育成等を推進し、本県ならではのDXを加速します。



◎Y-BASEの運営

- DXコンサルの支援・ICT実証環境の提供
- 地域DXを促進するサテライトプロジェクト

◎デジテックの運営・シビックテック活動等の推進

- デジテック会員の共創を促すセミナー・イベントの開催
- 行政課題等の解決に向けたスタートアップ企業と市町等の協働実証、取組成果の導入に向けた広域実証の支援
- アイデアを形にして実証するリビングラボの実施
- 最新技術・ソリューションの普及に向けた展示会の開催



◎デジタル人材の育成

- 企業・団体等でDXを牽引するとともに、本県におけるDXの伝道師となるDX推進リーダー人材の育成
- DX推進に重要なデザイン思考を習得する「やまぐちデザインシンキングカレッジ」の開催
- AI人材育成に向けた「やまぐちAIQuest」・「ワールドAIコンペティション」の開催
- データ可視化や分析・利活用等の実践研修

◎データの利活用

- デジタルツインプラットフォームを活用した住民参加型デジタルマップの構築
- 官民データ集積促進やデータ分析の伴走型支援

新 デジタル・ガバメント構築支援強化事業 (37,972千円)

「Y-BASE」に市町のデジタル・ガバメント専用窓口を設置し、専門的な相談対応やデジタル実装に向けた伴走支援を行います。



◎相談支援

- 国の動向や他自治体の優良モデル等の情報発信、専門的な相談対応等の実施

◎実装支援

- マイナンバーカードを活用した各種市民サービスの創出支援
- 「書かない窓口」の導入支援
- 高品質なオープンデータの整備支援

(中小企業等のデジタル化の推進)

新 中小企業デジタル経営転換支援事業（169,504千円）

県内中小企業の持続的成長発展に資するため、デジタル技術を活用し、生産性向上や既存ビジネスの変革等を目指す取組を支援するとともに、情報セキュリティ対策支援を実施します。

◎専門家によるデジタル対応型経営課題診断の実施

◎情報セキュリティ対策支援

○情報セキュリティ対策に係るセミナーの実施

○情報セキュリティ対策に必要な設備導入等経費を助成

◎段階に応じた補助制度による支援

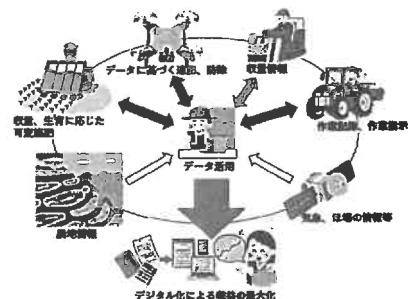


新 建設産業の生産性向上に向け、小規模現場における建設ICT活用工事の普及促進

● 測量、設計、施工、維持管理の各段階における3次元モデルの活用を促進

新 農業DX加速化事業（18,199千円）

農業経営体の栽培及び経営の一層の改善を目指すため、営農管理システム等の農業DX技術の導入を支援し、農業におけるデータの活用を加速化させます。



◎農業DXに関する指導者の育成

◎農業DXプランの策定・実践

◎技術実装・知識向上に向けた支援体制の強化

新 モデル経営体においてデータ活用型農業の実践プランを策定

[② 県政の各分野・各地域でのデジタル実装を推進]

(地域の社会課題の解決を図るデジタル実装の推進)

新 やまぐちデジタル実装推進事業（126,000千円）

本県におけるデジタル実装のモデルとなる取組を創出するため、民間企業等の提案による実証・実装事業を実施します。

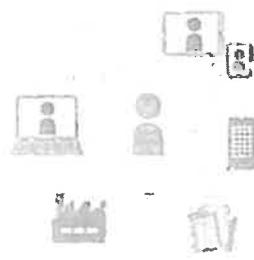
◎デジタル実装のモデル創出に向けた実証・実装

民間企業等からの企画提案を募集し、デジタル実装のモデルとなる実証・実装について県から委託

〔委託先〕 民間企業や市町等で構成するコンソーシアム

〔委託額〕 1件あたり上限3千万円（3件程度を採択見込）

〔備考〕 委託期間については最大2年間実装可能性の評価等を外部委託



新 持続可能な交通システム実現加速化事業（25,400千円）

交通空白地の拡大等に対応するため、デジタル技術を活用した新モビリティサービス（AIデマンド交通等）の導入を力強く後押しし、持続可能な交通システムの構築を図ります。

◎新モビリティサービス導入モデルの形成支援

- 新モビリティサービス導入アクセラレーターによる伴走支援
- モデル形成に必要な経費を支援

◎導入モデルの県内への波及

- 新モビリティサービス導入セミナーの実施

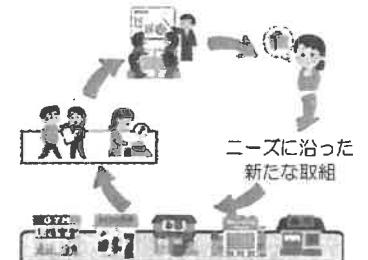


新 まちなかにぎわい創出プロジェクト推進事業（80,500千円）

商店街組合等が行うデータマーケティングに基づく来訪者増加に向けた取組に係る経費を補助します。

◎補助対象経費

- データマーケティング経費
- マーケティングに基づく新たな取組に係る経費



新 メタバースを活用した県内企業の魅力発信

（デジタル実装に向けた人材育成・確保等）

新 次代を担う農業デジタル人材育成事業（9,600千円）

農業大学校において、デジタル技術を活用した教育カリキュラムの充実・強化を図り、現地法人等で活躍できる即戦力人材を育成します。

◎営農管理システムを活用した実践的な学修体制の整備

◎デジタルコンテンツを活用した学修体制の整備



新 女性デジタル人材育成事業（29,090千円）

プログラマー養成講座やインターンシップ等を実施し、企業と連携して女性の就業や待遇改善を支援します。

◎コンソーシアム設置

- 県内企業、大学等と連携した人材育成の実施

◎「やまぐち女性デジタルキャリアセンター（仮称）」の設置

- デジタル人材の育成、女性の希望に応じた就業をサポート



新 障害者ICTサポートセンターの設置

新 クラウド型採点システムの導入や教育ダッシュボードの構築

- ・教育データを活用した学校運営や児童生徒一人ひとりに合った学びを実現

(3) 「脱炭素」社会の実現

〔① 産業関連の取組推進〕

(商工関連の取組推進)

新 カーボンニュートラルコンビナート構築事業（1,051,500千円）

本県コンビナートの競争力の維持・強化を図りつつ、CO₂排出削減や次世代燃料・素材の供給基地化につながる連携事業の実施を支援し、脱炭素社会の産業拠点となる「カーボンニュートラルコンビナート」への転換を促進します。

◎コンビナート企業や自治体等による地域の連携体制の構築・活性化

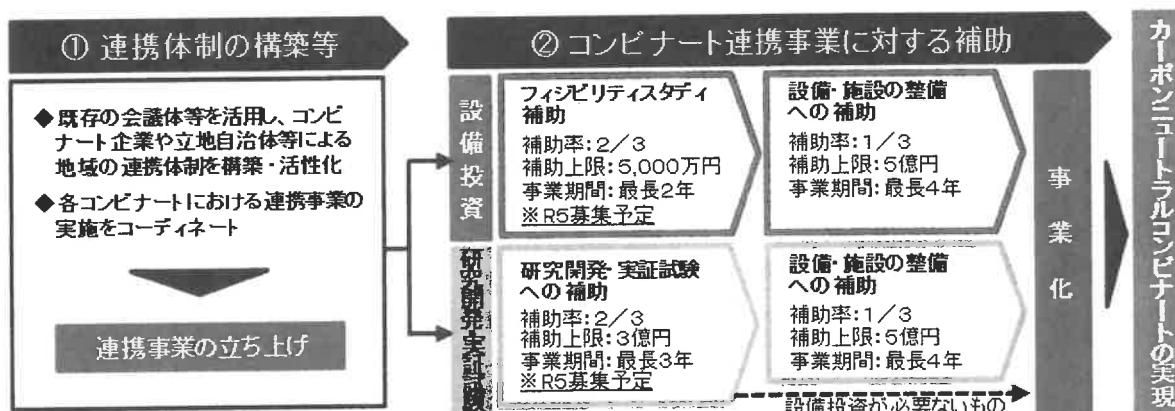
◎連携事業のコーディネート

◎連携事業に対する補助

[補助率] 2/3以内

[補助上限] フィジビリティスタディ：5,000万円 研究開発・実証試験：3億円

※補助上限は事業期間合計の額



新 自動車産業電動化イノベーション等創出支援事業（69,733千円）

電動化等への対応に向けた研究開発・事業化支援等を行い、県内企業の自動車産業への新規参入や事業拡大を促進します。

◎電動車関連部品展示説明会・電動化関連技術研究会等の開催

◎コーディネータによるマッチング等支援

◎研究開発等への補助

[補助率] 1/2以内

[補助上限] 電動化関連枠：30,000千円、生産性向上枠：15,000千円



新 港湾脱炭素化推進計画の策定（徳山下松港）

新 「水素先進県」実現加速化事業（49,000千円）

燃料電池自動車等の導入促進など水素需要の拡大を図るとともに、県内中小企業等の水素関連産業への参入を支援します。

◎やまぐち水素成長戦略推進協議会の開催等

◎燃料電池自動車等の導入促進

市町が実施する購入費助成の嵩上げ支援

[補助率] 市町補助額の1/2 [補助上限] 500千円

◎県内水素関連製品向けの部材開発の支援

部材開発に対する補助

[補助率] 2/3 [補助上限] 5,000千円



新 やまぐち中小企業脱炭素化促進支援事業（143,038千円）

県内中小企業に対し、脱炭素経営に向けた意識づけを行うとともに、その取組を後押しし、県内の脱炭素化を促進します。

◎脱炭素経営に向けた普及啓発、取組支援

◎脱炭素関連製品の改良・壳込支援



新 脱炭素経営未来投資応援資金（融資枠20億円）

（農林水産関連の取組推進）

新 「農林業の知と技の拠点」を核とした化学肥料の使用量削減等の研究・開発

新 グリーン農産物の生産拡大に向けた普及啓発

新 エリートツリーコンテナ苗安定供給体制整備事業（10,918千円）

成長や形質等に優れ、季節を問わず植栽できる「エリートツリーコンテナ苗」の新たな生産技術と安定供給体制の確立・定着を図り、主伐後の再造林率の向上につなげます。

◎発芽能力の高いエリートツリー種子の選別・供給

○产学研官連携により開発された「充実種子選別装置」の導入による発芽能力の高い種子の供給

◎新たな生産技術の確立と普及

○発芽能力の高い種子によるエリートツリーコンテナ苗の栽培期間短縮技術の実践・実証・普及



新 森林Jクレジット制度の活用を推進

新 Jブルークレジットを活用した藻場保全

〔②民生関連の取組推進〕

(県民への普及啓発)

新 2050ゼロカーボン・チャレンジ推進事業 (29,695千円)

脱炭素型ライフスタイルや事業活動での地球温暖化対策の取組（ゼロカーボン・チャレンジ）を推進します。

◎2050ゼロカーボン・チャレンジ

～ぶちエコやまぐち県民運動～の推進

○2050ゼロカーボン・チャレンジキャンペーンの実施

○デジタルを活用した行動変容の促進

◎ICT等を活用した環境学習・環境教育の推進

○ICTを活用した環境教育の推進

○習熟度に応じたワークショップの開催



ぶちエコやまぐち啓発マスコット
キャラクター『エコっちゃん』

(家庭・事業者向けの取組促進)

新 省・創・蓄エネの導入促進事業 (406,246千円)

民生部門（家庭部門、業務その他部門）を中心に、省エネ化や地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入を進めます。

◎家庭部門に対する取組

○ZEHの啓発や導入支援

○太陽光発電や蓄電池の「共同購入」の支援

◎業務その他部門に対する取組

○事業者向け自家消費型太陽光発電設備等の設置補助



〔③公共関連の取組推進〕

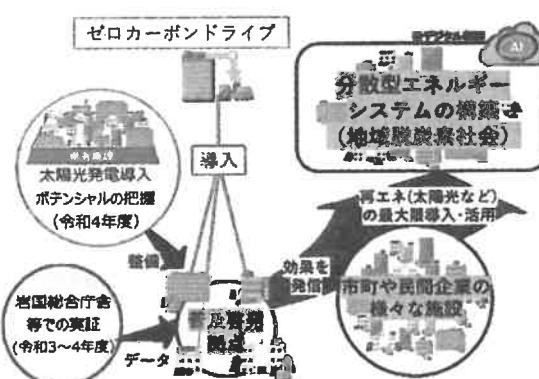
新 ゼロカーボン・ドライブ普及啓発拠点整備事業 (38,644千円)

県有施設を、太陽光発電等の再生可能エネルギー電力とEV等を組み合わせて活用するゼロカーボン・ドライブの普及啓発拠点として整備します。

◎県有施設のゼロカーボン・ドライブ

施設化

○県有施設への太陽光発電設備、
EV等の導入



● 県有施設への太陽光発電設備導入促進事業（6,899千円）

2030年までに、設置可能な県有施設の50%以上に太陽光発電設備を設置することを目指し導入を進めます。



（4）「人」づくり、新たな「人」の流れの創出

〔①結婚、妊娠・出産、子育て支援の充実・強化〕

（結婚の希望を叶える環境づくり）

新 あなたの希望を叶える結婚応縁事業（87,560千円）

結婚を後押しする取組の充実を図り、ウィズコロナにあっても若い世代が結婚の希望を叶えられる環境づくりを進めます。



◎やまぐち結婚応縁センターの運営

◎結婚の気運醸成キャンペーンイベントの実施

◎やまぐち婚活応縁隊の結成

（妊娠・出産、子育て支援の充実・強化）

新 やまぐち出産・子育て応援事業（374,930千円）

国による子育て家庭等への伴走型相談支援と経済的支援の一体的な実施にあわせ、県独自の取組を実施します。



◎市町が行う伴走型相談支援及び経済的支援の経費を支援

◎まちかどネウボラに助産師を派遣し相談体制を強化

◎第3子以降の出生世帯へ祝品を贈呈

○県産米60kgと交換できるクーポン

○家事代行サービスに利用できるクーポン（5万円）

新 産婦人科・小児科オンライン相談支援事業（16,190千円）

医療面での悩みや不安について、時間や場所の制約なく気軽に専門医へ相談できる体制を整備します。

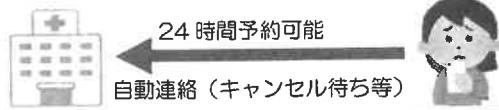


◎SNSの機能を活用した産婦人科・小児科医によるオンライン相談窓口の設置

新 病児保育ICT化推進事業（3,713千円）

子育てと就労等を両立できる環境づくりを推進するため、病児保育の予約手続き等をSNS上で行えるシステム導入を支援します。

- ◎病児保育施設の予約システム導入に要する経費を支援



新 医療的ケア児家族レスパイト環境緊急整備事業（13,500千円）

医療的ケア児を介護する家族の身体・精神的負担の軽減を図るため、医療的ケア児を受け入れる短期入所の開設・拡充に必要な費用を補助します。

- ◎短期入所の開設・拡充に必要な施設改修、備品購入等費用を補助



新 誰もが育ち・学び・遊べる環境づくり推進事業（105,162千円）

誰もが等しく育ち・学び・遊べる環境を整備するため、私立保育所や私立幼稚園等における多様性に配慮した環境整備等に要する経費の一部を支援します。

- ◎多様性に配慮した遊具の整備 等



新 登園時等の繁忙な時間帯の支援員追加配置

[②新たな未来を切り拓く人材の育成]

新 やまぐち若者育成・県内定着促進事業（2,330千円）

経済的な理由で修学が困難な学生が自らの「志」に基づき、学びを追求できるよう支援を充実するとともに、県内で活躍する人材確保を促進するため、奨学金返還補助制度を創設します。

◎具体的な制度の内容

- 令和5年度の大学等進学者から、卒業後、一定期間、県内に居住・就業した場合に、奨学金返還額の一部を補助
- 20万円/年、最長5年間100万円（4年制大学進学時）
- 150名程度を対象
- （独）日本学生支援機構の給付型奨学金と（公財）山口県ひとつづくり財団奨学金を併用した者



新 地域医療を担う若手薬剤師確保・育成事業（10,400千円）

薬学生の県内就職から定着後のスキルアップまで一貫した支援を行い、若手薬剤師の確保・育成を総合的に推進します。

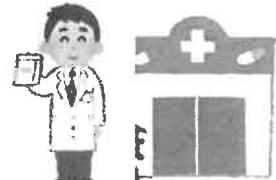


◎薬剤師確保支援体制の構築

- 薬学生と薬剤師の交流促進・マッチングの支援

◎奨学金返還補助制度の創設

- 県内の対象病院・薬局に就職する薬学生の奨学金返還を支援



◎薬剤師の定着後のスキルアップ支援

- 人材育成プログラムの作成・展開

新 薬工連携医薬品産業強化事業（6,500千円）

県内医薬品産業の強化に向け、山口東京理科大学と薬工連携による人材育成を実施するとともに、医薬品生産を支援します。



◎医薬品産業人材の育成・確保

- 薬工連携GMPカレッジ人材育成プログラムの実施
- 県内製薬企業を紹介するセミナー等の開催

◎医薬品の生産支援体制の整備

- 輸出医薬品生産のGMP相談支援、人材育成プログラムの作成・展開

新 中小企業へのDX・GX分野のリスクリング支援

〔③山口で暮らす価値の実感と活力が生まれる場の創出〕

（山口きらら博記念公園を拠点とした活力創出）

新 山口きらら博記念公園交流拠点化事業（111,773千円）

山口きらら博記念公園の持つポテンシャルを活かし、幅広い世代の県民が集い、交流し、県民の活力を創出・発信するにふさわしい交流拠点施設としての整備を推進します。



◎交流拠点化に向け新たに基本構想を策定

- サウンディング調査の実施
- 公園における宿泊利用、モビリティ導入及び
自転車利用等の社会実験や通信環境の整備

新 大規模イベントの誘致に向けたセールス

新 文化芸術体験イベント（秋）、アウトドアツーリズムキックオフイベント（10月）、スポーツ体験イベント（11月）

新 豊かに生きる「くらし」「アソビ」「ツナガル」公園創出事業（35,689千円）

山口きらら博記念公園活性化協議会を核とするシンボルイベントを開催し、県民活力の創出・発信を図るとともに、県民活力を県内に広く波及させる取組を推進します。

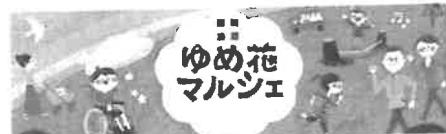
◎シンボルイベントの開催に向けた取組

- コンセプト等に関し、専門家の意見を聴取するとともに、県民参加の構想検討ワークショップを開催

○県民の中にあるコンテンツホルダーの発掘

◎イベント「ゆめ花マルシェ」の開催

- 花や緑、音楽やアクティビティ、季節に応じた各種イベントの開催など



[④新たな人の流れの創出・拡大]

(新たなツーリズムの推進)

新 新たなツーリズム推進体制強化事業（59,428千円）

豊かな自然のポテンシャルを活かした山口県ならではの新たなツーリズム創出に向け、全県を挙げた推進体制を構築します。

◎新たなツーリズム推進体制構築

- アウトドアツーリズムを推進する協議会の設立・運営

◎やまぐちDMOの体制強化

やまぐちアウトドアツーリズム推進協議会
(仮称)

官民連携による
全県を挙げた推進体制の構築

アウトドアツーリズムの創出・ブランド化

新 選ばれる観光やまぐちプロモーション事業（220,688千円）

国内外から選ばれる新たな観光県やまぐちを創造するため、本県の認知度向上を図る取組を強力に推進します。

◎「新たな観光県やまぐち」のブランディング

- 新たに設定するキャッチフレーズのもと3つのテーマ
「絶景」、「体験」、「グルメ」に沿ったキャンペーンを展開



◎旅行会社等との連携によるプロモーション

◎デジタル技術等を活用した情報発信力の強化

(県外人材の受入促進)

新 やまぐち創生テレワーク・ワーケーション推進事業（92,866千円）

本県への新たな人の流れを創出・拡大するため、地方創生テレワークとワーケーションを一体的に推進します。

◎やまぐち創生テレワーク移住補助金の創設

[支給額] 50万円（世帯）、30万円（単身）



◎県内事業者と連携した「山口型ワーケーション」の推進

◎「YY!SQUARE」（県庁舎1階）、「YY! GATEWAY」（山口宇部空港）の運営

〔⑤東アジアやアセアン地域等への戦略的な海外展開及びハワイ州との交流促進〕

新 ビジットやまぐち推進事業（180,549千円）

インバウンドの早期回復の実現のため、コロナ禍による様々な変化に対応した機動的かつ戦略的なプロモーション等を展開します。

◎プランディングを中心としたプロモーションの展開

- 台湾市場への集中的なプロモーション
- 観光プロモーター や 広域連携による誘客促進
- マーケティング視点でのデジタルプロモーション



新 やまぐち農林水産物等輸出力強化支援事業（478,000千円）

県産農林水産物等の効率的かつ安定的な輸出を実現するため、新たな輸出支援プラットフォームを構築し、本県の特徴を活かした輸出戦略により、県産品の継続的な輸出拡大を推進します。



● 友好協定・姉妹提携相互交流事業（33,083千円）

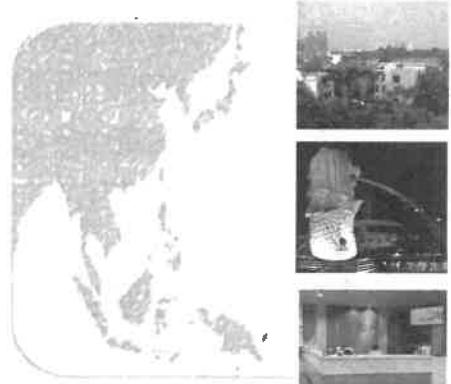
海外自治体との友好協定・姉妹提携周年記念事業等を実施し、これまで築いてきた信頼関係と交流基盤を基に、双方の発展・交流拡大を推進します。

- 日本・ハワイ姉妹州・姉妹都市サミットへの参加
- ベトナム・ビンズン省友好記念事業
- ナバラ州姉妹提携締結20周年記念事業

● ASEAN地域交流推進事業（3,367千円）

ASEAN地域の活力を取り込み本県の活性化につなげていくため、交流と施策をさらに推進します。

- 県人会との連携による交流・施策の推進
- ベトナム・ビンズン省との人的交流の推進



● 海外展開総合支援事業（50,209千円）

産業力の維持・強化を図るための新たな市場の開拓に向け、ASEANなど、アジア地域を中心とする県内企業の海外展開を総合的に支援します。

- 海外販路開拓コーディネータの配置
- 山口県海外ビジネスサポートデスクの設置
- 海外販路開拓に必要な渡航費等の助成
- 海外展示会への出展支援

II 新型コロナ対策・物価高騰緊急対策

(1) 新型コロナ対策

ウィズコロナの下、県民の命と健康を守り抜くため、医療提供体制や検査体制等を確保します。

- 受入病床や検査体制等の医療提供体制の整備
- 自宅療養者の健康相談体制等の整備
- ワクチン接種を円滑に進めるための相談体制等の整備 等

※国の政策・措置の見直し等を注視しながら必要な整備等を実施

(2) 物価高騰緊急対策

現下の物価高への対応として、厳しい状況にある県民や事業者の負担軽減を図るために、追加の緊急対策を講じます。

- 光熱費等高騰対策支援
医療機関、薬局、介護施設、障害者施設、私立保育所、児童養護施設、救護施設、私立学校、一般公衆浴場 等
- 食材料費高騰対策支援
介護施設、障害者施設、児童養護施設 等
- 給食費等価格差対策支援
私立学校、私立保育所、県立学校 等
- 公共交通燃料価格高騰対策支援
- EC送料支援（5万円～40万円）
- 中小企業省エネ設備導入支援（補助率1/2、上限100万円～500万円）
- 購入型クラウドファンディング支援（支援目標額 20億円、プレミム率 30%）
- 小規模事業者キャンペーンの実施（商工会議所、商工会、生活衛生同業組合等）
- 農林水産需要拡大キャンペーンの実施
(アプリを活用した需要喚起、割引キャンペーン)

○ 新たな基金の創設

やまぐち未来維新プランの重点施策について、「4つの視点」を踏まえ、積極的な展開を図り、新たな県づくりに向けた確かな成果につなげるため、県税収入の上振れ分等を活用し、新たな基金を創設します（令和4年度2月補正）。

令和5年度当初予算においては、新規施策等の財源として27億円を取り崩しました。

基金名称	設置目的	積立額	R5充当額
山口県安心・安全基盤強化基金	県民生活における安心及び安全を確保するための基盤の強化	60億円	2億円
山口県デジタル実装推進基金	地域の社会課題の解決及び新たな価値の創造に資するデジタル実装の推進	40億円	7億円
山口県脱炭素社会実現基金	脱炭素社会を実現するための施策の推進	60億円	14億円
山口県活性化・県民活力創出基金	山口県内外の交流の活性化及び県民の新たな活力の創出	40億円	4億円

3 令和5年度予算の主な事業

I 産業維新

■中小企業デジタル経営転換支援事業【P8参照】	169,504千円
■水中次世代モビリティ関連産業育成事業 ○水中次世代モビリティ研究会（仮称）の設置・運営 ○水中次世代モビリティ利活用の普及促進に向けた実証 ○水中ロボットコンテスト出場に向けたロボット開発支援	31,800千円
■「水素先進県」実現加速化事業【P11参照】	49,000千円
■自動車産業電動化イノベーション等創出支援事業【P10参照】	69,733千円
■カーボンニュートラルコンビナート構築事業【P10参照】	1,051,500千円
■薬工連携医薬品産業強化事業【P15参照】	6,500千円
●企業立地サポート事業【P5参照】	1,207,128千円
●高速交通道路網調査費 ○高規格道路等の今後の整備方針等の検討に向け、必要な調査を実施 ○県全域の広域道路ネットワークの整備効果把握 ○高規格道路下関北九州道路の整備に伴う周辺地域等への波及効果の把握 等	9,000千円
●山陰道整備促進事業 ○山陰道の早期整備に向け、関連する周辺道路ネットワークの強化に向けた検討等、必要な調査を実施	5,500千円
■技術情報流出防止対策推進事業 ○警察主催のセミナーの開催、県内企業等への資料提供	1,000千円
■中小企業リスクリング支援事業 ○業務効率化・新事業展開等で必要となるDXやGX等の新たな分野のリスクリングについて、中小企業における取組モデル構築を図ることで、企業の持続的成長を担う産業人材の育成を推進 ○企業へのコンサルティングの実施 ○県内中小企業への横展開	16,938千円

●頑張るお店応援プロジェクト事業 1,126,800千円
支援者がプレミアム付きチケットを購入することにより、応援したい店舗を支援するクラウドファンディングを実施
[プレミアム率] 30% [支援金目標額] 20億円（チケット発行総額26億円）

●中小企業原油価格・物価高騰等対策支援事業 1,546,891千円
原油価格や物価高騰等の影響により、売上や利益が減少している中小事業者等の経営基盤の強化を図るため、新たな設備等の導入による省エネルギーや業務効率化に係る取組を支援
[補助率] 1/2
[補助上限] 中小企業者枠：5,000千円、小規模事業者枠：1,000千円

新スタートアップ起業家育成事業 51,138千円
起業人材の育成やスタートアップコミュニティの形成を促進するとともに、投資家向けピッチコンテスト等での資金獲得を支援し、急成長するスタートアップの創出を促進
○起業家教育に取り組む高校や大学の支援
○高校生や大学生が事業展開を体験するプログラムの実施
○セミナー・ワークショップ・交流会の開催
○関係機関による支援体制の構築
○ビジネスモデルの確立支援と資金獲得のためのピッチトレーニング

新やまぐち中小企業脱炭素化促進支援事業【P11参照】 143,038千円

●中小企業制度融資 [融資枠] 900億円
県内中小企業への低利・長期資金の融資により、経営の安定化・強化を支援
○[新]脱炭素経営未来投資応援資金
○[新]スタートアップ創出促進資金
○原油価格・物価高騰対応資金
○賃金引上げ・価格転嫁支援資金
○返済負担軽減借換等特別資金

●建設産業活性化推進事業 20,536千円
産学公の連携による「担い手の確保・育成」と「働き方改革」を一体的に推進し、建設産業の活性化を促進
○現場見学会の開催、出前授業の実施
○[新]技能大会の開催、魅力発信ポータルサイトの構築・運営
○[拡]魅力発見フェアの開催、県外人材の県内建設産業就職支援の実施
○建設企業合同説明会・キャリアアップセミナーの開催
○労働安全衛生講習会の開催や就業支援員による相談 等

新建設DX総合推進事業【P6参照】	131,718千円
新次代を担う農業デジタル人材育成事業【P9参照】	9,600千円
新未来へ「つながるノウフク」応援事業	24,560千円
農業と福祉の相互理解を醸成するとともに、双方に精通した専門人材によるマッチング体制の機能強化を図り、未来へ「つながるノウフク」を加速度的に進めていく取組を支援	
○農業・福祉現場の相互理解の醸成 ○障害者が働きやすい環境整備 ○専門人材の育成	
新地域発！特産品開発力養成事業	9,500千円
地域の特色ある農林水産物を活用した特産品の開発支援と、特産品を継続して開発できる能力の養成を図るため、構想着手の段階から多様な人材等が参画するプロジェクト型支援を実施	
新農業DX加速化事業【P8参照】	18,199千円
新「農林業の知と技の拠点」新技術開発・実装加速化事業【P5参照】	120,000千円
新やまぐちグリーン農産物等販売促進事業	6,000千円
グリーン農産物が持つ「環境にやさしい」という潜在的な付加価値を顕在化させ、流通関係者・消費者の理解促進及び消費者への販売促進に取り組むことで、グリーン農産物の生産拡大を支援	
新県産飼料生産・利用拡大促進事業【P5参照】	81,000千円
新やまぐち型養殖業推進事業	21,000千円
本県の特色を活かした「山口県ならでは」の養殖対策を強力に講じ、県内外に誇れる地域に根付いたブランドとして振興、普及させていくことで、本県養殖業の成長産業化を推進	
○やまぐち型養殖の普及に向けた実証 ○協議会運営、推進体制の整備 ○やまぐち型養殖参入スタートアップ支援 〔補助率〕1/2 〔補助上限〕スタートアップ：1,500千円、スマート化：500千円	

新森林Jクレジット活用推進事業

9,000千円

森林のCO₂吸収に経済的・社会的価値を与える森林Jクレジット制度の活用を推進し、クレジット売却益の山元還元を通じた「伐って、使って、植える」林業サイクルの後押しによる人工林の若返りを促進

- 活用推進に向けたニーズ等調査、取組モデルの立案
- 県域への普及啓発、県独自マニュアルの作成

新エリートツリーコンテナ苗安定供給体制整備事業【P11参照】

10,918千円

新藻場保全によるJブルークレジット活用推進事業

6,000千円

温室効果ガスの吸収源及び産卵場・稚魚の育成の場として機能する藻場の回復・維持に向け、Jブルークレジットの活用による継続的かつ効果的な「藻場保全活動」の県内漁港への展開を推進

- 本県におけるJブルークレジット活用の指針作成に向けた藻場状況調査

II 大交流維新

新県内企業魅力発信事業	30,000千円
県内企業の理解促進を図るため、主に小中学生を対象にした企業PRイベントを開催	
○山口きらら博記念公園での県内企業魅力発信イベントの開催	
○メタバースを活用した県内企業の紹介・展示	
新きらら博記念公園イベント誘致推進事業	14,730千円
本県ならではの「にぎわい」の創出に向けて、大規模イベントについて見識を有する事業者と連携の上、誘客力の高い大規模イベントを山口きらら博記念公園へ誘致する取組を実施	
○きらら博記念公園の誘致イベント等の検討・研究	
○大規模イベント誘致に向けたセールス活動	
新親子で楽しむ運動プログラム推進事業	10,754千円
幼児期の子どもとその保護者を対象に、遊びを取り入れたスポーツ体験や運動プログラムの提供等を行うことで、将来のスポーツ人口増加や、山口きらら博記念公園を拠点とした県民の新たな活力の創出に繋がる取組を推進	
○遊びを取り入れた運動体験イベントの実施、運動プログラムの提供	
新山口きらら文化芸術体験交流事業	12,957千円
コロナ禍で減少した若者の文化芸術の体験・交流機会を創出するため、山口きらら博記念公園において文化芸術体験イベントを開催	
新山口宇部空港国際線誘致推進事業	71,039千円
海外から本県への誘客促進や空港の利便性向上による本県経済の活性化を図るため、国際線誘致に向けた取組を戦略的に実施し、山口宇部空港の交流拠点化を推進	
○定期便化に向けたチャーター便の運航支援、国際定期便新規就航支援	
○国際チャーター便の運航支援	
新多文化共生総合推進強化事業	30,201千円
外国人住民と日本人住民が、互いの違いを認め合い、社会の構成員として共に生きていく「多文化共生」の地域づくりを推進	
○多文化共生社会を実現するための推進体制の強化	
○地域日本語教育の推進	
○外国人が安心・安全に暮らすことができる地域づくり	
●友好協定・姉妹提携相互交流事業【P17参照】	33,083千円

●海外移住対策事業	24,223千円
米国・中南米諸国等に所在の在外山口県人会が実施する活動を支援・促進する他、在外山口県人会との交流を通じて、「世界に広がるネットワークづくり」を推進	
○第6回山口県人会世界大会（ハワイ）	
○ブラジル山口県人会・ペルー山口県協会創立95周年記念式典参加事業	
○在外山口県人会が行う活動の支援・促進	
新豊かに生きる「くらし」「アソビ」「ツナガル」公園創出事業【P16参照】	35,689千円
新山口きらら博記念公園交流拠点化事業【P15参照】	111,773千円
新選ばれる観光やまぐちプロモーション事業【P16参照】	220,688千円
新「持続可能な文化財」による文化観光推進事業	58,949千円
本県の多彩な文化財を、これまでの保存活用にとどまらず、新たな観光資源として磨き上げ、最大限に活かすことで誘客の拡大を図り、「持続可能な文化財」による文化観光を推進	
○「持続可能な文化財」の創出に向けた講演会の開催、コンサルティング・磨き上げの実施	
○文化財を活用したふるさと学習の推進、情報発信	
○世界遺産「明治日本の産業革命遺産」のインターパリテーションの推進	
○錦帯橋の世界文化遺産への登録推進	
○国・県指定文化財等の保存整備・機能維持	
新ビジットやまぐち推進事業【P17参照】	180,549千円
新新たなツーリズム推進体制強化事業【P16参照】	59,428千円
新山口ならではの特別な体験旅創出事業	192,215千円
山口県ならではのアウトドアツーリズムを象徴するキラーコンテンツを創出し、国内外からの誘客を促進	
○「特別な体験」の提供に向けた観光コンテンツ開発への支援 〔補助率〕3/4 〔補助上限〕100,000千円	
○クルーズ船の誘致推進	
○瀬戸内7県の連携によるプロモーション等の推進	

新戦略的デジタル広報推進事業	40,701千円
本県の魅力度向上のため、外部専門人材を活用し、デジタルマーケティングの視点を取り入れた戦略的な情報発信を実施	
○外部専門人材の活用による広報コンサルティングの実施	
○様々な広報媒体を効果的に活用した戦略的な情報発信	
・メディア、インターネット、SNS等を活用した情報発信	
・首都圏等メディアへの売り込み	
・「山口ふるさと大使」の活用	
●海外展開総合支援事業【P17参照】	50,209千円
新やまぐち農林水産物等輸出力強化支援事業【P17参照】	478,000千円
新やまぐち創生テレワーク・ワーケーション推進事業【P16参照】	92,866千円
新「住んでみいね！ぶちええ山口」YY！ターン推進事業	70,800千円
デジタル技術の活用による移住潜在層へのアプローチ強化を図るとともに、移住希望者のニーズに即したきめ細やかな対応等により、本県への人の還流や移住、定住を促進	
○SNS等を活用した移住潜在層へのアプローチ	
○首都圏等での移住セミナーの開催や移住イベントへの出展	
○来県交通費補助の実施	
[対象者] 首都圏・近隣都市圏等からの来県者	
[補助額] 定額 [基準額] 5千円～3万円	
○やまぐち暮らし支援センター(東京・大阪・山口)の運営	
○移住コンシェルジュの配置	
新県外キャリア人材確保応援事業	46,264千円
○転職者の採用・定着に係るセミナーの実施	
○転職フェア等への出展支援	
○転職者・離職者を対象としたインターンシップ実施支援	

III 生活維新

●医療的ケア児支援センター運営事業	5,527千円
医療的ケア児とその家族等への総合的な支援体制を整備	
○医療的ケア児支援センターの運営	
○コーディネーターの配置による専門相談支援	
○関係職員等に対する研修の実施、喀痰吸引研修の実施	
新医療的ケア児家族レスパイト環境緊急整備事業【P14参照】	13,500千円
新あなたの希望を叶える結婚応縁事業【P13参照】	87,560千円
新やまぐち出産・子育て応援事業【P13参照】	374,930千円
新安心安全保育体制強化事業	92,340千円
保育所等において、子どもの安心安全を確保するため、保育活動のうち、特に繁忙な時間帯にスポット的に支援員を配置する取組を支援	
〔事業主体〕市町 〔負担割合〕国1/2、県1/4、市町1/4	
新病児保育ＩＣＴ化推進事業【P14参照】	3,713千円
新ヤングケアラー相談支援体制整備事業【P4参照】	6,000千円
新A.Iを活用した児童虐待対応事業	5,500千円
児童相談所の体制強化に向け、国が開発を進めているA.Iを活用した緊急性の判断に資するツールを、国のモデル事業を活用し、県内児童相談所に導入	
○A.Iを活用した緊急性の判断に資するツールの導入	
新産婦人科・小児科オンライン相談支援事業【P13参照】	16,190千円
新「新しい働き方」導入支援事業	76,857千円
時間や場所にとらわれない多様な働き方やテレワーク等のデジタル技術の活用により可能となる働き方など「新しい働き方」の導入等を支援	
○多様な働き方の導入に向けたワークショップ及び伴走支援	
○働き方改革支援センターのアドバイザーによるワンストップ相談、アウトリーチ支援	
○民間アドバイザー・職場リーダーの養成	
○働き方改革推進会議の運営・普及広報	
○優良企業の認定・表彰及び動画コンテンツ等を活用した企業の魅力情報発信	
○イクメンパパ子育て応援奨励金の支給	
新女性デジタル人材育成事業【P9参照】	29,090千円
新2050ゼロカーボン・チャレンジ推進事業【P12参照】	29,695千円

新省・創・蓄エネの導入促進事業【P12参照】	406,246千円
新ゼロカーボン・ドライブ普及啓発拠点整備事業【P12参照】	38,644千円
●県有施設への太陽光発電設備導入促進事業【P13参照】	6,899千円
新やまぐち消費SDGs県民連携推進事業	5,000千円
消費者に対して、SDGsに沿ったライフスタイルの見直しを促す「消費のSDGs」の普及啓発を推進	
○SDGsとの接点を生み出す体験型コンテンツの配信	
○身の回りから始められるSDGs体験	
○ワークショップや県内での取組事例紹介	
新やまぐちDX加速化事業【P7参照】	376,188千円
新やまぐちデジタル実装推進事業【P8参照】	126,000千円
新デジタル・ガバメント構築支援強化事業【P7参照】	37,972千円
新障害者ICTサポート総合推進事業	5,226千円
障害のある方のICT機器の利用機会の拡大や活用能力の向上を図るため、様々な障害の種別等に応じて支援を行う障害者ICTサポートセンターを設置し、障害の有無に関わらず情報の取得等が円滑に行えるよう支援	
○障害者ICTサポートセンターの設置	
新持続可能な交通システム実現加速化事業【P9参照】	25,400千円
新地方ローカル線活性化事業	26,800千円
地方ローカル線の維持・確保を図るため、沿線市町等と一層の連携の下、利用促進など路線の活性化に向けた取組を推進	
○各路線における現状・課題を把握するための調査分析や効果的な利用促進策の検討・実施を支援	
○複数路線の連携による観光利用促進の取組を支援	
○ローカル線応援団（仮称）等による全県的なプロモーションの実施	
新誰もが育ち・学び・遊べる幼児教育環境づくり推進事業【P14参照】	65,374千円
新誰もが育ち・学び・遊べる保育環境づくり推進事業【P14参照】	39,788千円

●私立学校運営費補助	4,349,225千円
私立学校が実施する教育活動に必要な経常的経費を補助	
[1人当たり単価]	
○高等学校 (全日制) 357,500円 (通信制・狭域) 65,000円 (通信制・広域) 29,550円	
○中学校 281,000円 ○幼稚園 (法人立) 205,000円	
●私立専修学校運営費補助事業	3,228千円
私立専修学校(専門課程又は高等課程)を設置する学校法人等に対する運営費補助及び職業実践専門課程認定校に対する企業等との連携に係る経費補助	
○運営費補助 [1人当たり単価] 専門課程 792円、高等課程 462円	
○[新]職業実践専門課程認定校に対する経費補助	
[上限額] 150千円/校 [補助率] 県1/2	
●私立高校生等奨学給付金事業	222,909千円
低所得世帯の生徒に対して授業料以外の教育費の負担軽減のための給付金を支給	
○生活保護世帯 52,600円/年、通信制 52,600円/年	
○世帯年収 約270万円未満 (第1子) 137,600円/年、(第2子) 152,000円/年 通信制・専攻科 52,100円/年	
●私立高等学校等就学支援事業	3,330,303千円
私立高等学校等に在籍する生徒の授業料の一部助成等	
○高等学校等(授業料助成)	
世帯年収 約590万円未満 33,000円/月、約590～910万円未満 9,900円/月	
○専攻科(授業料助成)	
世帯年収 約270万円未満 35,600円/月、約270～380万円未満 17,800円/月	
○中学校(授業料助成)	
生活保護世帯 28,000円/月、家計急変世帯 28,000円/月	
家計急変の翌年度以降、年収400万円未満 (資産700万円未満世帯) 28,000円/月	
●子育て支援のための私立高校生授業料等減免事業	82,296千円
経済的理由で就学が困難な生徒等を対象として授業料等の減免を行う学校法人に対する助成	
[授業料等減免 (私立高等学校・高等専修学校)]	
○生活保護世帯 月額 1,650円以内	
○世帯年収 約590～610万円未満 月額 6,600円	
[入学時納付金減免 (私立高等学校)]	
○世帯年収 約350万円未満 70,000円以内	

●私立専門学校修学支援事業	190,407千円
経済的理由で修学が困難な者を対象として授業料等の減免を行う私立専門学校に対する助成	
○世帯年収 約270万円未満 [入学金] 160,000円 [授業料] 590,000円/年	
○世帯年収 約270～300万円未満 [入学金] 106,700円 [授業料] 393,400円/年	
○世帯年収 約300～380万円未満 [入学金] 53,400円 [授業料] 196,700円/年	

新大学等地域活性化人材育成推進事業	28,377千円
県内大学等が企業等と連携して行う地域や時代のニーズに沿った人材育成の取組を支援	
○人材像の具体化・共有を図るワーキンググループの設置	
○イベントの企画運営等を行うアドバイザーの配置	
○データサイエンス共通教材の作成、課題解決型学習や共同研究実施のための環境整備	
○企業発見フェア等の開催、進学ガイドブック等作成	

新やまぐち若者育成・県内定着促進事業【P14参照】	2,330千円
----------------------------------	---------

新新たな学びの場創出事業	15,600千円
学校や地域、企業、団体など多様な主体と連携・協働し、最先端の知見や地域・民間の活力を活用しながら、「新たな時代の人づくり推進方針」に沿った新たな学びの場を創出する取組を推進	
○東京大学先端科学技術研究センター連携事業	
・「LEARN in やまぐち」の開催	
・「夢・志」セミナー及びワークショップの開催	
○子どもの創造力等育成事業	
・子ども向けモノづくりイベントの開催	
・ファシリテーター研修会の開催	
・モノづくり体験活動の情報発信	
○多様な主体による人づくり協働推進事業	
・民間企業や団体などが実施する新たな学びの場の創出に関する取組を支援	
[補助率]10/10 [補助上限]500千円	

●やまぐちスマートスクール構想推進事業	164,092千円
タブレット端末等のICT環境を活用し、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させ、子どもたちの可能性を広げる「やまぐちスマートスクール構想」を推進する取組を実施	
○AI等を学ぶデータサイエンティスト育成講座を開催	
○[拡]プログラミングやデジタルアート等のコンテストを開催	
○海外の学校等との遠隔授業等を支援するコーディネーターの派遣	
○[拡]やまぐちGIGAスクール運営支援センターの設置	
○県立学校へのICT支援員の配置	

新次世代の教育環境デジタル化推進事業	58,898千円
教育データを活用した学校運営や児童生徒一人ひとりに合った学びを支援するとともに、クラウドサービスを校務に活用することで、教員の業務改善・働き方改革を推進	
○教育データの可視化・相関分析等を行うための教育ダッシュボードの構築	
○クラウド型採点システムの導入	
○端末の効果的な活用事例を創出・モデル化し全県へ展開	
新県立高等学校再編に係る遠距離通学支援事業	13,211千円
県立高校の再編整備により、居住地域に県立高校がなくなることに伴い、予期せぬ進路変更により遠距離通学が必要となった生徒が、経済的理由により高校進学を断念することのないよう、通学費を支援	
[対象者] 県立高校の再編整備により、平成の合併前の市町村単位で高校がなくなった地域に居住し、県内の高等学校（私立高校含む）に通学する生徒	
[対象経費] 公共交通機関等により通学に要する経費の7千円／月を超える額（上限1万円／月）	
[期間] 募集停止後5年間	
新人づくりを支える教師確保推進事業	8,200千円
教員志願者の著しい減少による「教師不足」の問題を解消していくため、教員採用試験の志願者増加等を図り、本県の人づくりを支える教師の確保を推進	
○魅力PR動画「地域が味方の”やまぐちの先生”」（仮称）の作成	
○教職に就いていない免許保有者等に向けた教職入門セミナーの実施	
○教員免許未取得者を対象とした特別選考の新設	
新日本語教育支援体制整備事業	29,370千円
日本語指導が必要な児童生徒へ遠隔・オンラインによる日本語指導等の充実を図るとともに、日本語指導補助者・支援員等による継続的な支援を行い、切れ目ない日本語教育を推進	
○NPO法人との遠隔・オンライン日本語指導の実施	
[負担割合] 国1/2、県1/2	
○指導補助者・支援員等による日本語教育サポートに対する補助	
[負担割合] 国1/3、県1/3、市町1/3	
新企業から学ぶ！専門高校カーボンニュートラルプロジェクト	5,393千円
カーボンニュートラルの実現を担う人材を育成するため、専門高校と県内企業との連携による現場実習等の取組を行い、脱炭素化に関するカリキュラムを開発	
○企業と学校が連携し、現場見学、現場実習等を実施	
○事業実施校の取組成果等をオンライン配信	

新やまぐちの未来を創る！フロントランナー育成事業	12,356千円
山口県の課題である地域医療の充実や人口減少の改善等に向け、高い志をもった高校生に最先端の研究の動向を踏まえた講義・演習やハイレベル課外授業等を提供することにより、将来の山口県を担う人材を育成	
○メディカル・フロントランナー育成コース [医学部医学科志望者対象]	
○アドバンスト・フロントランナー育成コース [選抜性の高い大学志望者対象]	
新地域と連携したリアルな体験活動充実事業	10,416千円
学校や地域、企業、教育機関等と連携したリアルな体験活動を通じて、多様な他者の協働的な学びを提供するモデル事業を構築し、県内へ普及	
○多様な主体の連携を活用した長期自然体験活動及び体験エコツアーやの実施	
○県内各地の体験活動充実に資する指導者養成	
新地域連携教育再加速化事業	64,530千円
コミュニティ・スクールと家庭、地域・社会との新たな協働体制を構築するとともに、子どもと大人の学び合いの場を創出し、コロナ禍で希薄化した人と人とのつながりや地域力を再構築することで、コロナ禍によって停滞した山口県の地域連携教育を再加速	
○地域連携教育再加速化サポートチームの設置	
○子どもが地域の先生プロジェクトの実施	
○総合支援学校コミュニティ・スクールの強化	
○やまぐち型社会連携教育の推進	
○地域連携教育再加速推進フォーラムの開催	
新中学校及び高校O年生からの教育相談事業【P4参照】	26,147千円
新未来へつなぐ！若者の県民活動促進事業	4,000千円
県民活動団体や高校・大学等と連携して参加機会の創出や参加しやすい環境づくりを促進	
○県民活動団体活動説明会の開催	
○ボランティア体験会の開催	
○体験会等を活用した情報発信の強化	
新プロボノによる県民活動団体の基盤強化事業	7,992千円
県民活動団体が年間を通じてプロボノを利用できる体制を整備し、団体の人材育成・確保及び財政基盤を強化	
○「プロボノワーカーバンク」の創設・運営	
○「やまぐちプロボノコンシェルジュ」の配置	
○県内企業への働きかけや活動報告会・交流会の開催	

新協働ネットワーク強化による県民活動促進事業	7,000千円
県民活動団体が多様な主体と協働できる体制を整備し、協働による地域課題解決に向けた取組を推進	
○「地域協働ファシリテーター」養成研修の開催	
○市町民活動支援センターへの支援	
○課題解決のための情報共有会議の開催	
新きららでキラリ！県民活動促進事業	10,400千円
山口きらら博記念公園でのイベントの開催等を通じて、県民活動の魅力発信や参加機会を提供	
○ボランティア・フェスティバル（仮称）の開催	
○出展者・運営ボランティア交流会等の開催	
新地域再犯防止推進事業	3,000千円
再犯防止推進のため、市町及び関係機関による連携体制の構築等を行うとともに、矯正施設出所者が適切な福祉サービス等を受けられるよう支援を実施	
○市町及び関係機関間での情報共有や意見交換等を行うためのネットワーク会議の開催	
○市町職員を対象とした研修会の開催	
○矯正施設からの出所者に対し帰住先確保等の福祉的支援や福祉サービス等へのつなぎ支援を実施	
新やまぐち部活動改革推進事業（観光スポーツ文化部）	48,750千円
公立中学校の部活動について、少子化の中でも、将来にわたり本県の子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会の確保に向けた取組を推進	
○部活動の地域移行等に向けた実証事業	
○人材バンクの設置	
○地域スポーツ、地域文化芸術指導者研修会の開催	
新やまぐち部活動改革推進事業（教育委員会）	44,241千円
公立中学校の部活動について、少子化の中でも、将来にわたり本県の子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会の確保に向けた取組を推進	
○部活動指導員の配置	
○協議会・説明会の実施	
○困窮世帯支援に係るシステム設置・改修等補助	
○学校の合同部活動・ＩＣＴ活用等取組に関する実証事業	
新救急業務高度化推進事業	2,000千円
病院前救護活動における内因性疾病傷病者の「防ぎ得た死亡と後遺症」を回避するための取り組みを推進	
○救急救命士を対象とした専門研修を開催	

●地域医療デジタル改革加速化事業	9,282千円
ICTを活用し、離島など多様な現場において、新たなデジタル技術による遠隔医療を加速化	
○巡回診療等で活用可能な高画質モバイル中継装置を導入する市町等への支援	
○活用事例の共有に向けたセミナーや見学会等の開催	
新医療関係法事務指導事業	5,224千円
医療法に基づき県が策定することとされている医療計画について、現行の「第7次山口県保健医療計画」の計画期間の終了に伴い、「第8次山口県保健医療計画」を策定	
○県医療対策協議会・地域医療対策協議会の開催	
○市町・地域の病院等へのヒアリング 等	
●看護職員資質向上推進事業【P3参照】	39,165千円
●県立病院機構管理指導事業【P3参照】	112,000千円
新地域医療を担う若手薬剤師確保・育成事業【P15参照】	10,400千円
新やまぐち健診（検診）受診総合促進事業【P3参照】	17,297千円
・ 新新たなドローン緑化技術による山地災害復旧促進事業【P6参照】	11,220千円
●とめちゃる！悪質商法対策強化事業	20,000千円
消費者被害の未然防止・早期発見、消費生活相談の機能強化等による県民一人ひとりに寄り添う悪質商法被害防止	
○身近な場所（ショッピングモール等）で啓発イベントを実施	
○県内全域での巡回無料弁護士相談会開催	
新やまぐちの未来のまち創造事業	40,738千円
やまぐちの新しい「未来のまち」モデルの構築に向け、民間事業者の専門的な知見等も活用しながら、導入施設やゾーニングなどを盛り込んだ基本計画を策定	
●やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業	11,951千円
市町や地域団体が行うやまぐち元気生活圏づくりに対する支援体制の強化や人材育成、多様な主体による活動支援	
○やまぐち元気生活圏づくり推進会議の運営	
○中山間地域づくりを担う人材育成研修の実施	
○専門家の派遣	
○企業・大学生・県職員等による地域づくり支援	

●やまぐち元気生活圏活力創出事業	74,800千円
市町や地域団体が行う元気生活圏づくりに必要な取組をソフト・ハード両面から支援	
【事業主体】元気生活圏推進方針を策定した市町・地域づくり団体・法人	
【補助対象】事業実施計画に基づく複数の活動の実施に必要な施設・設備整備等	
○ソフト支援	
(地域づくり団体等実施分)	
【補助率】10/10　　【補助上限】100万円 (ICTを利用しない場合は50万円)	
(市町実施分)	
【補助率】1/2以内　【補助上限】300万円 (2か年度合計)	
○ハード支援	
【補助率】市町1/2以内、地域づくり団体・法人1/3以内	
●やまぐち元気生活圏形成支援事業	4,515千円
地域づくりの機運がある地域を対象に、地域伴走型支援や元気生活圏づくりの中核となる事業の前倒し実施に対する補助により、元気生活圏の形成を支援	
○地域伴走型支援の実施	
【対象地域】市町が元気生活圏づくり推進方針策定に向け住民と議論することを確約した地域	
○元気生活圏で中核となる事業の前倒し実施に対する補助	
【事業主体】地域づくり団体	
【対象地域】上記の地域伴走型支援を受けている地域	
【補助率】10/10　　【補助上限】50万円 (各地域2か年度限り)	
●地域経営力向上プロジェクト推進事業	19,350千円
地域運営に経営の視点を取り入れ、地域自らが収益事業を行うことにより、地域を支える新たな地域づくりの取組を支援	
○地域経営サポートチームによる支援	
○普及啓発及び地域経営を担う人材の育成	
○初期投資支援	
【対象経費】経営確立・安定化に向けた施設整備費	
【補助率】県1/2、市町1/2　　【補助上限】1,000万円 (2か年度合計)	
新まちなかにぎわい創出プロジェクト推進事業【P9参照】	80,500千円
新持続可能なまちづくり集中支援事業	13,500千円
持続可能なまちづくりに積極的に取り組む市町の施策を集中的に支援するとともに、防災の観点を取り入れるなど質の高い立地適正化計画策定の取組を推進	
○民間アドバイザーを活用し、官民一体となったまちづくりの取組を支援	
○市町職員に対する情報交換会の開催、外部講師の派遣	

○ 新型コロナウイルス対策関連事業

(単位 千円)

事 業 名	事 業 概 要	予 算 額
1 感染拡大防止対策の強化		46,036,828
【検査体制の確保】		6,093,714
学校における感染症防止対策事業	私立高等学校等における学校行事等に即し、随時のPCR検査を実施	30,282
学校における感染症防止対策事業	県立高等学校等における学校行事等に即し、随時のPCR検査を実施	70,538
薬局等における無料検査事業	感染拡大傾向時における感染に不安がある無症状者等への検査を実施	476,790
感染症発生動向調査事業（施策）	環境保健センターや保健所におけるPCR検査等の実施	191,370
新型コロナウイルス感染症検査体制強化事業	医療機関や民間検査機関でのPCR検査等の実施	4,986,513
地域外来・検査センター運営事業	地域外来・検査センターの整備・運営	338,221
【医療提供体制の充実強化】		36,657,501
新型コロナウイルス感染症情報発信事業	感染拡大防止に向けて各種広報媒体を幅広く活用した効果的な情報発信を実施	17,155
医療従事者派遣事業	クラスター対策チームの派遣、患者受入医療機関等への応援看護職員等の派遣	323,454
新型コロナウイルス対応看護職員緊急確保事業	患者受入医療機関等へ派遣する応援看護職員の確保、派遣調整を行う専門員の配置	3,576
看護職員確保促進事業（一部）	看護職員に対するメンタルサポートを実施	3,500
医療従事者への宿泊施設確保支援事業	帰宅困難な医療従事者に対して医療機関が行う宿泊施設確保の取組を支援	134,438
患者搬送体制整備事業	感染拡大時における入院・移送調整を行う患者搬送コーディネーターの配置等	67,589
感染症医療対策事業（施策）	入院患者の入院医療費公費負担等	1,116,399
感染症予防対策事業（施策）	入院調整相談員の配置、患者・検体搬送外部委託を実施	506,795
軽症者等療養体制確保事業	医師が入院の必要がないと判断した軽症者等への療養体制を整備	9,649,809
新型コロナウイルス感染症相談事業	受診・相談センターにおける専用相談窓口（#7700）の設置等	257,208
入院医療機関等病床確保・設備整備事業	入院患者受入病床の確保や入院医療機関の設備整備を支援	23,668,178
帰国者・接触者外来等設備整備事業	疑い例を診察する帰国者・接触者外来等の設備整備を支援	909,400

(単位 千円)

事 業 名	事 業 概 要	予 算 額
【ワクチン接種体制の確保】		1, 460, 835
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	ワクチンの迅速かつ円滑な接種のために必要な体制を整備	1, 460, 835
【学校、社会福祉施設等の感染防止対策】		1, 824, 778
社会福祉施設等指導監査事業（一部）	保護施設で事業を継続的に実施していくために必要な衛生用品の購入等を支援	4, 231
民間保育サービス施設等コロナ対策関連事業	認可外保育施設等で事業を継続的に実施していくために必要な衛生用品の購入等を支援	31, 300
要保護児童等コロナ対策関連事業	濃厚接触者となった乳幼児の受入体制の整備	2, 013
児童養護施設等消毒液等購入支援事業	児童養護施設等で事業を継続的に実施していくために必要な衛生用品の購入等を支援	10, 400
障害者福祉施設等コロナ対策関連事業	障害者福祉施設等でサービス継続に必要な衛生用品の購入の支援等	152, 287
介護施設等コロナ対策関連事業	介護施設等での個室化改修やサービス継続に必要な衛生用品の購入等を支援	1, 531, 454
通学対策費（コロナ対策分）	感染リスク低減のための総合支援学校の通学バスの増便や大型化の取組を実施	93, 093
2 県民生活の安定		62, 448
私立高校生等奨学給付金事業（一部）	家計急変した世帯への授業料以外の教育費を支援	5, 229
私立専門学校修学支援事業（一部）	家計急変した世帯の生徒の授業料等の減免を行う私立専門学校に対する支援	3, 473
つながりサポート事業	コロナ禍において様々な困難や不安を抱える女性を支援	13, 700
生活困窮者自立支援事業	生活困窮者に対する住居確保給付金の支給	6, 538
やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業（一部）	新しい生活様式に基づいた子ども食堂の開催を支援	3, 000
地域自殺総合対策事業（一部）	S N S を活用した相談体制の確保等	19, 602
国公立高校生奨学給付金事業（一部）	家計急変した世帯への授業料以外の教育費を支援	10, 906
合 計		46, 099, 276

○ 物価高騰緊急対策関連事業

(単位 千円)

区分	事業概要	予算額
光熱費等高騰対策支援	医療機関、社会福祉施設等において、質の高いサービス等が継続できるよう、事業者等に対して光熱費等高騰に対する支援金を支給	1,647,411
食材料費高騰対策支援	介護施設等において、利用者への食事提供に影響が生じないよう、事業者等に対して食材料費の上昇分を支援	889,850
給食費等価格差対策支援	学校、保育所等において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食等の提供が行われるよう、給食材料費等に係る増加経費を支援	480,353
公共交通燃料価格高騰対策支援	公共交通事業者（バス、タクシー、フェリー、地域鉄道）に対して、燃料費の価格上昇分を支援	615,870
E C 送料支援	E C サイト等により商品を販売する事業者等に対して送料を支援	122,875
中小企業省エネ設備導入支援	原油価格の高騰等により売上や利益が減少している中小企業者等に対して省エネ機器等の設備導入を支援	1,546,891
購入型クラウドファンディング支援	プレミアム付きチケットの購入により、店舗を支援するクラウドファンディングを実施	1,126,800
小規模事業者キャンペーン	商工会議所や生活衛生同業組合等に対して地域特産品の販売促進等の取組を支援	214,000
農林水産物需要拡大キャンペーン	ぶちうま！アプリの購入ポイント拡大や、花き・日本酒・高級魚の割引販売による県産農林水産物需要拡大キャンペーンを実施	251,000
合 計		6,895,050

付録 令和5年度予算各種図表

1 歳入の内訳

○ 性質別内訳

一般財源と特定財源

(単位 百万円、%)

区分		5年 度		4年 度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
一般財源	県 税	200,790	25.3	193,317	24.6	7,473	3.9
	地 方 交 付 税	178,869	22.5	179,854	22.9	△ 985	△ 0.5
	県 (臨時財政対策債)	3,889	0.5	11,424	1.5	△ 7,535	△ 66.0
	そ の 他	115,950	14.6	102,702	13.1	13,248	12.9
計		499,498	62.9	487,297	62.0	12,201	2.5
特定財源	国 庫 支 出 金	124,103	15.7	134,515	17.1	△ 10,412	△ 7.7
	諸 収 入	104,302	13.1	100,154	12.7	4,148	4.1
	県 (上記以外) 債	38,463	4.8	42,261	5.4	△ 3,798	△ 9.0
	そ の 他	27,647	3.5	22,017	2.8	5,630	25.6
計		294,515	37.1	298,947	38.0	△ 4,432	△ 1.5
総 額		794,013	100.0	786,244	100.0	7,769	1.0

自主財源と依存財源

区分		5年 度		4年 度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
自主財源	県 税	200,790	25.3	193,317	24.6	7,473	3.9
	諸 収 入	104,736	13.2	100,490	12.8	4,246	4.2
	そ の 他	115,526	14.5	96,959	12.3	18,567	19.1
	計	421,052	53.0	390,766	49.7	30,286	7.8
依存財源	地 方 交 付 税	178,869	22.5	179,854	22.9	△ 985	△ 0.5
	国 庫 支 出 金	124,314	15.7	134,646	17.1	△ 10,332	△ 7.7
	県 債	42,352	5.3	53,685	6.8	△ 11,333	△ 21.1
	そ の 他	27,426	3.5	27,293	3.5	133	0.5
計		372,961	47.0	395,478	50.3	△ 22,517	△ 5.7
総 額		794,013	100.0	786,244	100.0	7,769	1.0

2 歳出の内訳

① 目的別内訳

(単位 百万円、%)

区分	5年度		4年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
議会費	1,445	0.2	1,423	0.2	22	1.5
総務費	38,652	4.9	35,362	4.5	3,290	9.3
民生費	102,883	13.0	101,179	12.9	1,704	1.7
衛生費	66,930	8.4	67,771	8.6	△841	△1.2
労働費	2,503	0.3	2,805	0.4	△302	△10.8
農林水産業費	34,450	4.3	38,905	4.9	△4,455	△11.5
商工費	111,191	14.0	110,304	14.0	887	0.8
土木費	68,897	8.7	68,042	8.7	855	1.3
警察費	36,699	4.6	36,564	4.7	135	0.4
教育費	127,436	16.0	133,915	17.0	△6,479	△4.8
災害復旧費	6,335	0.8	5,701	0.7	634	11.1
公債費	86,282	10.9	86,674	11.0	△392	△0.5
諸支出金	110,110	13.9	97,399	12.4	12,711	13.1
予備費	200	0.0	200	0.0	0	0.0
総額	794,013	100.0	786,244	100.0	7,769	1.0

② 性質別内訳

(単位 百万円、%)

区分			5年度		4年度		比較	
			当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
義務的な経費	義務的経費	人件費	158,404	20.0	167,040	21.3	△8,636	△ 5.2
		公債費	86,282	10.9	86,674	11.0	△392	△ 0.5
		扶助費	51,943	6.5	52,190	6.6	△247	△ 0.5
	税関係交付金		110,110	13.9	97,399	12.4	12,711	13.1
	計		406,739	51.3	403,303	51.3	3,436	0.9
投資的経費	補助公共事業	補助公共事業	46,417	5.8	45,682	5.9	735	1.6
		直轄事業負担金	8,276	1.0	8,684	1.1	△408	△ 4.7
		単独公共事業	11,131	1.4	11,203	1.4	△72	△ 0.6
		小計	65,824	8.2	65,569	8.4	255	0.4
	県営建築事業	県営建築事業	12,234	1.6	13,147	1.7	△913	△ 6.9
		その他の	4,148	0.5	4,080	0.5	68	1.7
	普通建設事業		82,206	10.3	82,796	10.6	△590	△ 0.7
	災害復旧事業		6,430	0.8	5,722	0.7	708	12.4
	計		88,636	11.1	88,518	11.3	118	0.1
その他	物件費	39,213	4.9	39,560	5.0	△347	△ 0.9	
	維持補修費	4,120	0.5	3,842	0.5	278	7.2	
	補助費等	136,689	17.2	142,503	18.1	△5,814	△ 4.1	
	貸付金	99,438	12.5	95,050	12.1	4,388	4.6	
	その他の	19,178	2.5	13,468	1.7	5,710	42.4	
	計	298,638	37.6	294,423	37.4	4,215	1.4	
総額			794,013	100.0	786,244	100.0	7,769	1.0

自由民主党山口県支部連合会
〒753-8535 山口市大手町9-11
山口県自治会館5階
TEL.083-925-3121 FAX.083-923-3511

2023
令和 5 年度



山形県議会

自由民主党
くらしと県政